

平成28年度

定期監査・行政監査報告書  
財政援助団体等監査報告書  
工事監査報告書

甲府市監査委員

甲 監 発 第 3 3 号  
平成29年2月24日

甲 府 市 議 会 議 長  
甲 府 市 長  
甲 府 市 教 育 委 員 会 委 員 長  
甲 府 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長  
甲 府 市 公 平 委 員 会 委 員 長  
甲 府 市 農 業 委 員 会 会 長  
甲 府 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長

甲府市監査委員 幡 野 治 通  
同 小 林 憲 次 郎  
同 廣 瀬 集 一

平成28年度定期監査、行政監査、財政援助団体等監査  
及び工事監査結果報告書の提出について

地方自治法第199条の規定により監査を実施したので、その結果に関する  
報告書を次のとおり提出します。

# 目 次

《平成 28 年度定期監査》	
監査の概要・結果	1
市長直轄組織	3
総務部	6
企画部	11
市民部	16
福祉保健部	26
子ども未来部	32
環境部	35
産業部	39
建設部	43
会計室	48
議会事務局	50
教育委員会教育部	52
選挙管理委員会事務局	58
監査委員事務局	59
農業委員会事務局	61
消防本部	62
地方卸売市場事業会計	63
病院事業会計	65
下水道事業会計	68
水道事業会計 (簡易水道等事業)	70
定期監査重点項目・行政監査に関する報告	75
《平成 28 年度財政援助団体等監査》	
監査の概要	81
監査の結果	84
《平成 28 年度工事監査》	
監査の概要・結果	89
前年度以前の定期監査、財政援助団体等監査、工事監査、行政監査の 指摘、指導、要望事項に対する措置状況	91

# 定期監査・行政監査報告書

## 第1 監査の概要

### 1 監査の期間

平成28年10月14日から平成29年1月27日まで

### 2 監査の対象

市長直轄組織、総務部、企画部、市民部、福祉保健部、子ども未来部、環境部、産業部、建設部、会計室、議会事務局、教育委員会教育部、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、消防本部、地方卸売市場事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計

### 3 監査の範囲

平成28年4月1日から平成28年9月30日までの財務及び事務に関すること

### 4 監査の方法

抽出による各種帳簿、証憑書類等との照合並びに事務事業、財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況について説明聴取等を行った。

また、財務事務との関連においては、事務事業の効率的・効果的な運営（費用対効果）について具体的な方途等の説明聴取を実施した。

さらに、今年度は「補助金交付事務について」を重点項目及び行政監査のテーマとして定め、提出資料等による検査を行うとともに必要に応じて関係職員からの説明聴取や現状調査を行った。

### 5 監査の着眼点

甲府市監査基準第22条に規定する「監査等の着眼点」により監査を実施した。

## 第2 監査の結果

各監査対象において、財務に関する事務の執行及び経営に係る事務の管理は、予算の目的及び事業計画に従い、かつ、関係法令等に準拠し、概ね適正に処理されているものと認められたが、書類の不備等の簡易な事項については、監査時に口頭及び事前調査結果による文書で改善を指示した。

なお、後述する各部等に対する指導事項及び要望事項については、財務事務の適正化、事業の経営内容及び業務手順や内部統制の改善に向け、迅速かつ適切な措置を講じられたい。

また、今年度の定期監査における重点項目及び行政監査のテーマである「補助金交付事務について」は、平成23年度に同様の行政監査を実施してから5年が経過したことを踏まえ、改めて財政援助に関わる制度の検証を行うため、補助事業の必要性、指導監督の適確性、事業効果の検証等の観点から、補助金交付事務の適正な執行に資することを目的に監査を実施したところであり、その結果の詳細については、P75～P79のとおりである。

平成28年度は、本市が未来に向かって大きく躍進する年となるよう、「人・まち・自然が共生する未来創造都市 甲府」を都市像とする「第六次甲府市総合計画」の初年度として、その第一歩を着実に踏み出すとともに、人口減少や少子

高齢化対策、地域経済の活性化など、本市を取り巻く諸課題に的確に対応していくため、“こうふ未来創り重点戦略プロジェクト”に位置づけられた施策や事業等の更なる推進に取り組んでいる。

こうした中、本市の財政状況は、「財政健全化法」に定められた4指標については、行財政改革の推進により、引き続き健全な状態にあるものの、社会保障関係費や公共施設の老朽化対策費などが増嵩する中で、市税収入は、税制改正による法人市民税の減額などにより、前年度より減少し、さらには、地方消費税交付金の大幅な減額が見込まれるなど、今後も非常に厳しい財政運営が続くものと予想される。

こうしたことから、市税等の適正な債権把握と収納率の向上、未利用財産の売却や有効活用など自主財源の安定的な確保に尚一層取り組むとともに、各種計画については、事業の必要性和目的を検証し施策・事業の選択と集中を行うことにより、更なる行財政運営の効率化に努められたい。

－注 記－

文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
 なお、一般会計の人件費については、総務部、市債については、企画部に一括計上した。

監査結果の指摘事項、指導事項、要望事項の区分基準	
指摘事項	① 法令、条例等に違反しているもの ② 収入の確保に適切な措置を要するもの ③ 予算を目的外に支出しているもの ④ 不経済な予算執行又は損害を生じているもの ⑤ 前回、監査等で指導の対象となった事項のうち是正、改善のための努力や検討がされていないもの ⑥ その他、不当又は適正を欠く事項で是正、改善の措置を求め るもの
指導事項	効率的な事務処理や適正な予算執行等に対する業務手順や内部統制の改善を指導するもの
要望事項	市民サービスの効果的な提供に対する事業の経営内容等への改善を要望するもの

# 市長直轄組織

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)	収入率(C/B)
使用料及び手数料	117,000	490,561	490,561	0	100.0
県支出金	125,000	125,000	125,000	0	100.0
諸収入	9,599,000	1,829,001	1,557,001	272,000	85.1
歳入合計	9,841,000	2,444,562	2,172,562	272,000	88.9

歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
総務費	133,739,000	85,323,904	48,415,096	63.8
消防費	134,173,000	81,276,702	52,896,298	60.6
歳出合計	267,912,000	166,600,606	101,311,394	62.2

## 2 事業概要

### 市長室

#### 秘書課

主な業務内容は、市長・副市長の秘書業務、各種大会等への市長賞の交付、栄典の上申及び県政功績表彰の具申、姉妹・友好都市等との交流業務などである。今年度前期においては秘書業務、ほう賞業務のほか、叙勲候補者の上申及び県政功績者表彰候補者の具申に加え、市政功労表彰者等選考・決定などの市制施行記念式典の開催準備を行った。

都市交流事業の主なものとして、「2016 中国・成都世界創新創業交流会」及び「成都国際友好都市市長イノベーションフォーラム」に参加し、イノベーションにかかる討論を行うとともに、参加した世界 36 都市に向けて、甲府市の観光及び地場製品の PR を行った。

#### 市民の声担当

担当する業務内容は、市政への苦情・要望等への対応に関する業務等である。市長

への直接的な苦情・要望等を受け付け、担当課と連携し、迅速かつ適切な対応に努めている。苦情・要望等については、市民サービスの向上及び業務の効率化に向けた改善への参考とするため、職員へ情報提供するとともに、行政の説明責任を果たすことによる透明性の確保及び市政に対する市民の理解と信頼を深めることを目的としてホームページ上で公表した。

「市長への手紙」「市民の声ご意見箱（電子メール）」については、各部の対応に関与するとともに、回答内容のチェックを行っている。

また、情報会議・政策調整会議へ出席し、市政情報等の把握に努めている。

## 都市戦略室

### 都市戦略課

主な業務内容は、基本戦略の形成及び市長の特命事項、基本戦略会議の運営に関すること等である。

基本戦略会議は、市長が主宰し、副市長、総合戦略監、企画部長等を構成員とする会議で運営事務を掌握している。今年度は会議において「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト」を補強するための「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト・プラス（プロジェクト・プラス）の策定」を主要テーマとして議論が行われ、7月にはプロジェクト・プラスの策定方針が示された。こうした市長の指示に基づき、関係部長等との協議を重ねる中で、プロジェクト・プラスの先導施策の概要を取りまとめた。

### 中核市推進課

主な業務内容は、中核市移行及びその推進に関することである。

今年度末の法定・法定外移譲事務の概ねの合意に向けて、山梨県との協議及び庁内での検討・調整を随時実施している。また、中核市への移行を円滑に進めるため、中核市制度の概要、中核市移行の意義、今後の主な取組み等をまとめた「中核市基本方針」を策定した。市民に向けては、甲府市ホームページに「中核市への移行」専用ページを設けるとともに、広報こうふにおいて特集記事を掲載するなど、広く周知を図った。

### シティプロモーション課

主な業務内容は、シティプロモーション戦略の推進、広報誌の発行、テレビ・ラジオによる広報番組の制作・放送、タウン誌・地方紙による市政 PR 及び甲府市ホームページや大型ビジョンなどによる情報提供等である。また、市長定例記者会見の開催や全庁的なパブリシティ体制により報道機関への情報提供に努めるとともに、トップマネジメントに必要な関連情報を提供する情報会議を開催した。

今年度は、効果的なシティプロモーションを全庁的に推進していくため、これまでの各部での取組みを検証・評価するとともに、全国的なアンケートを実施する中で、「シティプロモーション戦略基本指針」の策定に取り組んでいる。また、県外の旅行会社・出版社など観光分野等に精通した方々を招聘し、小江戸甲府の夏祭りをはじめ、甲府市の観光資源を体験してもらうとともに、多様な媒体での情報発信及び誘客促進のための意見交換を行う「山の日ファミトリップ」を実施するなど、本市の情報発信等に努めた。



## 危機管理室

### 危機管理課

主な業務内容は、暴力団排除条例の周知、行政事務からの暴力団排除の徹底、普通救命講習（再講習）会の実施、安全・安心パトロールカーの運行、安全・安心ボランティアの募集及び支援等である。

安全安心なまちづくりのため、パトロールカーによる巡回警備や巡回広報を実施するとともに、甲府市防災防犯メールマガジンの活用による犯罪発生情報や不審者情報の発信、防犯ボランティア団体等の育成・支援を通じて地域防犯力の向上を図っている。また、地域住民の生活環境の保全を図り、地域の活力の向上による魅力あるまちづくりに寄与するため「空家等の適切な管理と活用の促進に係る条例」を制定した。

### 防災課

主な業務内容は、自主防災組織の設置及び地域防災力の強化、防災リーダーの育成、非常食等の備蓄、消火栓器具格納箱の設置、総合防災訓練の実施、土砂災害に対する防災訓練の実施等である。

自主防災組織の設置及び地域防災力の強化については、自主防災組織未設置の自治会に対し指導を行うとともに、各自主防災組織等からの要請による訓練指導、防災講話を行った。防災リーダーの育成については、リーダー指導育成研修会及び女性のための防災研修会を開催している。非常食の備蓄については、平成31年度までの4年計画で、これまでの2日6食分から3日9食分に増量することとした。また、消費期限を迎える乾燥米及び粉ミルクの更新を行うとともに、避難所用マットの増設や緊急時用浄水機の更新等を行った。

自助意識の高揚を図る中で、各企業や学校等に参加を呼びかけた「シェイクアウト訓練」については、83団体、26,530人の事前参加登録があり、それぞれの場所で訓練が行われた。

## 3 指摘事項、指導事項、要望事項

### (1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

### (2) 要望事項

- ・ 熊本地震の検証においては、避難所の運営や救援物資の輸送など様々な課題が挙げられている。本市においても物資集積拠点施設の増設や避難所外避難者への対応など、新たな支援策の検討を行っているが、災害時要援護者の支援、応援時の受援体制等課題とされた他の項目についても細部にわたる検証作業を進め、尚一層の防災体制の充実・強化に努められたい。(防災課)

# 総 務 部

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	15,052,000	9,270,451	8,614,126	656,325	92.9
国庫支出金	24,351,000	0	0	0	—
県支出金	13,674,000	13,455,000	13,455,000	0	100.0
財産収入	22,336,000	19,629,526	19,555,286	74,240	99.6
諸収入	145,523,000	6,820,352	6,781,239	39,113	99.4
歳入合計	220,936,000	49,175,329	48,405,651	769,678	98.4

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
議会費	100,723,000	48,142,749	52,580,251	47.8
総務費	5,586,699,000	2,732,068,029	2,854,630,971	48.9
民生費	1,269,110,000	622,300,760	646,809,240	49.0
衛生費	1,254,536,000	583,103,344	671,432,656	46.5
労働費	27,259,000	13,240,198	14,018,802	48.6
農林水産業費	274,413,000	126,626,442	147,786,558	46.1
商工費	174,541,000	96,655,652	77,885,348	55.4
土木費	1,219,199,000	572,821,754	646,377,246	47.0
教育費	748,647,000	376,176,305	372,470,695	50.2
歳出合計	10,655,127,000	5,171,135,233	5,483,991,767	48.5

## 2 事業概要

### 総務総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内の庶務に関する事務として、文書総括指導、予算及び決算関連資料等の集計・作成、委託等契約事務、市議会との連絡調整及び議会提出議案等に関する各部間調整等を行っている。また、今年度から改正行政不服審査法に新たに規定された「審理員」に関する事務を担当している。文書に関する事務については、郵便物の配付及び発送、文書管理システムの的確な運用指導、総括管理、議案の作成、市公報の発行を行っている。

統計に関する業務としては、基幹統計調査である平成 28 年経済センサス - 活動調査を実施した。調査に当たり、広報誌やポスター掲示などにより調査の周知を行うとともに、デパートなどの大型店舗を訪問して調査への協力を依頼し、調査の円滑かつ確実な実施に努めた。

#### 法制課

主な業務内容は、条例・規則等の審査、甲府市情報公開条例及び甲府市個人情報保護条例に基づく開示請求対応等、公平委員会事務局運営並びに訴訟係争に関する業務等である。

#### 情報課

主な業務内容は、こうふ DO 計画の推進、基幹業務系・内部情報系システムの安定稼働、一人一台パソコンの適正管理、情報セキュリティ対策の推進、情報セキュリティ内部監査、社会保障・税番号制度への対応に関する業務等である。

次期情報システムの調達については、更なるトータルコストの削減を目指す基本計画を策定するとともに、新システム更新・運用業務に係る受託事業者の選考審査委員会を設置し、6月に公募型プロポーザル方式により、受託事業者を招請した。

社会保障・税番号制度への対応については、7月から国・地方公共団体等の中で情報連携が開始されるので、随時関係システムの改修等を行い、10月以降予定されている中間サーバ及び情報ネットワークとの連携テスト等を行う総合運用システムのための県内組合せ市町村の山梨市、昭和町と打合せを行っている。個人番号の独自利用については、「コンビニ交付サービス」と「市役所の総合窓口における申請者情報の自動入力機能」の実現に向けて準備を進めている。

### 人事管理室

#### 人事課

主な業務内容は、人事管理に関する業務等である。昇給制度・昇格制度の見直しを始め、新たな人事評価制度の公平性や納得性の向上と検証に取り組み、高齢期雇用制度の適正な運用を図っている。また、事務事業の執行体制や職員配置のあり方などを総合的に勘案し、定員の適正管理に努めるとともに、職場環境改善に向け、個別に業務配分や事務の見直しを各職場に要請し、時間外勤務縮減と年次有給休暇取得促進に努めている。さらに、積極的な人材登用と適材適所を基本とした人事配置、職員採用試験・課長昇任試験の実施、事務事業の見直しを踏まえた組織機構の簡素合理化と定員管理の適正化、附属機関等の会議の公開推進等に取り組んでいる。

## 研修厚生課

主な業務内容は、職員研修、公務災害補償、職員健康管理、福利厚生及び自治研修センターに関する業務等である。職員研修については、自主研修・職場研修・一般研修及び特別研修に係る事業を実施しており、通信教育の受講や自主研修グループへの活動支援、勤務時間外に開催するアフター5研修、人事異動後や繁忙期前に行う職場研修、職位に応じた階層別研修や接遇等の基本研修、専門研修や派遣研修など多様な研修を通して人材育成を図っている。職員の健康管理については、生活習慣等の改善指導、精神科系産業医等による健康相談等を行うほか、今年度から実施のストレスチェック制度により、職員自身によるストレスへの気づきとセルフケアの実施を促している。

また、長期休業者の職場復帰支援、長時間勤務による健康障害の予防等保健指導に取り組んでいる。

## 契約管財室

### 契約課

主な業務内容は、工事契約・物品契約に関する業務等である。

建設工事及び物品等の発注においては、公正な入札制度の確立を目標に、常に説明責任を果たすことができるよう、適正かつ効率的な契約事務の執行に努めている。

建設工事契約においては、「工事契約事務基本方針」に基づき契約事務を執行し、制限付一般競争入札では、設計金額 1,000 万円以上を対象に、予定価格の事前公表による入札を実施するとともに、価格及び品質が総合的に優れた内容であることを求める、総合評価落札方式による入札を実施した。また、物品購入契約においては、制限付一般競争の対象となる物品を検討する中で契約規則等に基づき入札等を実施した。

## 指導検査課

### 指導検査担当

担当する業務内容は、工事金額 200 万円以上の工事における、適正かつ効率的な施工と品質の確保を目的とした完成検査・出来形検査・随時検査の実施である。

公共工事のコスト縮減については、新たな取組みとして、既存施設の更新を対象とした「甲府市公共施設更新コスト最適化行動計画」を策定し、引き続きコスト意識の改善に取り組んでいる。

総合評価落札方式による入札に関しては、特別簡易型（I）等 54 件の工事発注について、技術審査会の開催及び学識経験者への意見聴取等総合評価を実施した。また、これまでの実績結果等を検証する中で、来年度からの運用開始に向け、配置予定技術者の能力及び企業の地域貢献度の見直しを進めるなど、総合評価制度の適切な運用に努めている。

## 管財課

主な業務内容は、財産管理・庁舎管理・車両管理に関する業務等である。公共施設全般について損害賠償責任等の各種保険加入手続、公有地に係る境界立会・確定作業、普通財産の貸付を行っている。公有財産の売却については、引き続き 1 物件の随時募集を行うとともに、単独利用困難な土地の売払いに向けて、隣接土地所有者と交渉を行った。庁舎管理業務については、来庁される方々に安心・安全な庁舎となるよう、適切な維持管理に努めている。また、車両予約システムによる効率的な配車運行に努めるとともに、更新するリース車両については、引き続き低公害車を配備した。

### 3 指摘事項、指導事項、要望事項

#### (1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

#### (2) 要望事項

- ・ これまでも超過勤務の縮減を求めてきたが、依然として超過勤務の多い職場及び職員が見受けられ、80 時間を超える職員も見られる。

恒常的な長時間の超過勤務は、職員の心身に重大な健康被害を及ぼしかねず、大手企業の長時間労働に対しても非常に厳しい目が向けられている。

業務量や職員配置等に留意する中で、超過勤務の発生要因について、これまで以上に検討・検証を進めるとともに、管理職に対しては、業務が特定の係や職員に偏ることのないよう指導を徹底し、超過勤務の抑制に尚一層取り組まれない。 (人事課)

- ・ 職員の契約事務に関する正確な知識の取得や実務のレベルアップを図るため、法令上の知識や運用ルール等について、積極的に情報提供するとともに、テーマを定めた事例研修等を実施するなど、担当課で行う契約事務の精度向上に尚一層努められたい。 (契約課)

- ・ 庁舎管理業務においては、省力化や効率化、利用者の利便性の向上や安全確保に努めているが、新庁舎が開庁して 5 年目を迎えることから、施設の運用について改めて検証し、来庁する市民等へのサービス向上を念頭に、改善や見直しについて積極的に取り組まれない。 (管財課)

< 人 件 費 >

1 一般会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	執行率 (B/A)
議 会 費	100,723,000	48,142,749	47.8
総 務 費	3,602,325,000	1,395,364,805	38.7
民 生 費	1,269,110,000	622,300,760	49.0
衛 生 費	1,254,536,000	583,103,344	46.5
労 働 費	27,259,000	13,240,198	48.6
農 林 水 産 業 費	274,413,000	126,626,442	46.1
商 工 費	174,541,000	96,655,652	55.4
土 木 費	1,215,597,000	569,405,260	46.8
教 育 費	748,647,000	376,176,305	50.2
合 計	8,667,151,000	3,831,015,515	44.2

2 特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	執行率 (B/A)
国民健康保険事業	196,279,000	89,580,518	45.6
交通災害共済事業	8,817,000	4,105,140	46.6
介護保険事業	243,834,000	127,244,868	52.2
古閑・梯町簡易水道事業	10,079,000	4,704,882	46.7
簡易水道等事業	29,072,000	11,675,782	40.2
後期高齢者医療事業	20,137,000	7,758,510	38.5
浄化槽事業	9,955,000	4,105,897	41.2
合 計	518,173,000	249,175,597	48.1

# 企 画 部

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
地方譲与税	418,967,000	113,413,000	113,413,000	0	100.0
利子割交付金	41,878,000	19,330,000	19,330,000	0	100.0
配当割交付金	355,622,000	28,393,000	28,393,000	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	259,113,000	0	0	0	—
地方消費税交付金	4,714,021,000	2,096,414,000	2,096,414,000	0	100.0
自動車取得税交付金	98,675,000	22,044,000	22,044,000	0	100.0
地方特例交付金	94,497,000	96,059,000	96,059,000	0	100.0
地方交付税	8,478,619,000	5,617,660,000	5,617,660,000	0	100.0
交通安全対策特別交付金	48,154,000	24,392,000	24,392,000	0	100.0
使用料及び手数料	164,000	164,799	164,799	0	100.0
国庫支出金	43,610,000	21,000,000	21,000,000	0	100.0
県支出金	51,726,000	23,399,000	23,399,000	0	100.0
財産収入	8,125,000	2,007,214	2,007,214	0	100.0
寄附金	30,000,000	27,439,001	26,759,001	680,000	97.5
繰入金	693,113,000	0	0	0	—
繰越金	355,120,503	559,040,846	559,040,846	0	100.0
諸収入	510,082,000	480,307,249	480,306,291	958	100.0
市債	7,296,500,000	0	0	0	—
歳入合計	23,497,986,503	9,131,063,109	9,130,382,151	680,958	100.0

## 歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総務費	853,202,000	545,932,756	307,269,244	64.0
衛生費	5,159,039,000	4,517,024,000	642,015,000	87.6
農林水産業費	83,400,000	0	83,400,000	0.0
商工費	51,811,000	28,951,091	22,859,909	55.9
消防費	1,961,750,000	1,959,669,000	2,081,000	99.9
災害復旧費	4,000	0	4,000	0.0
公債費	6,980,717,000	3,675,967,124	3,304,749,876	52.7
諸支出金	238,050,000	100,917,269	137,132,731	42.4
予備費	19,700,000	0	19,700,000	0.0
歳出合計	15,347,673,000	10,828,461,240	4,519,211,760	70.6

## 2 事業概要

### 企画総室

#### 総務課

主な業務内容は、庁議、政策会議、部長会議及び総室長会議の開催、目標管理委員会の開催、ふるさと納税に関する業務、部内の文書の総括指導及び庶務に関する事務等である。

#### 企画課

主な業務内容は、“こうふ未来創り重点戦略プロジェクト”の推進、人口減少対策、甲府市自治基本条例の推進、空き家対策の推進、オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致への取組み、広域的な都市間連携の推進、広域行政（一部事務組合）の推進等である。

今年度は、市長の政策提言を受け、4年間に重点的に取り組む施策として平成27年に策定した“こうふ未来創り重点戦略プロジェクト”の全庁的な取組みの推進を図るとともに、人口減少対策を重点的かつ集中的に取り組む施策等を体系的に取りまとめた「甲府市総合戦略」に位置付けた個別施策の着実な推進に努めているところである。

また、空き家対策の推進については、「甲府市空家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例」を制定するとともに、条例に基づいて設置する「甲府市空家等対策協議会」の構成団体について協議し、候補となる団体を選定した。



## 開府 500 年事業計画課

主な業務内容は、開府 500 年事業の推進に関することである。

平成 31（2019）年に、本市が開府 500 年という歴史的な節目の年を迎えるにあたり、「こうふ開府 500 年記念事業」の目的や基本理念、事業方針に基づき、開府 500 年に関わる多種多様な事業を展開・推進すべく準備を進めている。

今年度は、こうふ開府 500 年記念事業実行委員会の 1 月の設立に向けて準備会を設置し、協議・調整等を行った。また、同記念事業及び武田信玄公生誕 500 年記念事業の調査及び検討とその推進を図るため、こうふ開府 500 年記念事業等庁内推進本部、同幹事会及び同部会を設置し、調査及び検討を進めている。

## 地域振興課

主な業務内容は、移住・定住（UJI ターン）の促進、中心市街地活性化基本計画の進行管理、中心市街地の遊休不動産の利活用の促進、地域振興複合施設等整備事業、マウントピア黒平管理事業、北部山間地域の振興、空き家バンク制度の推進等である。

移住・定住（UJI ターン）については、移住・定住コンシェルジュにより、東京有楽町のやまなし暮らし支援センターにおいて、移住希望者の相談対応や情報提供を行う「甲府相談ウィーク」を開催し、本市への移住の促進を図った。中心市街地活性化基本計画については、その実効性を担保するため具体的事業（43 事業）の進捗状況や実施効果の把握に努める等、進行管理を行った。

また、地域振興複合施設等整備事業については、「甲府市公共事業評価委員会」のヒアリングを受けるなど、同事業の事後評価報告書の作成を進めるとともに、旧中道支所等の解体後の跡地の利活用について、庁内検討会議を開催し、検討しているところである。

空き家バンク制度については、更なる制度の充実を図るため、地元自治会へ物件紹介を依頼するとともに、広報により物件登録募集の周知を行った。

## 企画財政室

### 行政改革課

主な業務内容は、甲府市行政改革大綱の推進、職員提案制度の推進、指定管理者制度の運用等である。

甲府市行政改革大綱については、平成 27 年度下半期における各所管課の取組状況を取りまとめるとともに、平成 25 年度からの 3 年間の総括を行い、「甲府市行政改革を考える市民委員会」において意見等を聴取した後、甲府市行政改革推進本部の承認を経て、市ホームページにおいて公表したところである。

職員提案制度については、甲府市職員提案制度規程及び甲府市職員提案制度実施要領に基づき職員提案を募集し、甲府市職員提案審査委員会において審査する等、自主的な改革改善活動の促進並びに活力ある職場づくりの気運の醸成に努めている。

## 財政課

主な業務内容は、財政の運営・執行・調整、予算編成、財政計画、資金計画、資金運用、起債に関する業務、第六次甲府市総合計画の推進等である。

歳入の根幹である市税収入は、税制改正による法人市民税の減額等により前年度より減少しており、さらに地方消費税交付金の大幅な減額などから、財政を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあり、すべての事業経費等の徹底した縮減・見直しと適正な課税客体の把握や収納率の向上に向けた取組みなどを実施し、自主財源の確保と財源の効率的・効率的な活用により健全な財政運営の堅持に努めている。

また、第六次甲府市総合計画については、基本構想に掲げた都市像の実現に向けて計画的に施策を推進していくため、事業評価結果等を参考とし所管部と協議を行う中で各事業の精査を行い、第2次実施計画の策定に取り組んでいる。

## 資産活用課

主な業務内容は、公共施設等のマネジメントの推進等である。

公共施設等のマネジメントの推進については、「甲府市公共施設等総合管理計画」に基づきマネジメントを推進し、市民サービスの水準を維持しながら、次世代に継承できる公共施設等の適正化に取り組んでいる。

今年度は、公共施設マネジメントの基本となる関係情報の一元化を図るため、公有財産台帳情報と施設カルテ情報の整合検証等を行った。

また、公共施設の統廃合等の方向性を盛り込んだ「(仮称)甲府市公共施設再配置計画」の平成30年7月の策定に向けて、準備業務に着手したところである。

## リニア交通室

### リニア政策課

主な業務内容は、甲府市リニア活用基本構想の策定、JR 東海及び山梨県への支援・協力、リニア中央新幹線甲府圏域建設促進協議会の運営等、リニア中央新幹線を活かしたまちづくりの推進である。

今年度は、基本構想の策定にあたり幅広く意見等を聴取するため、甲府市リニア活用策検討委員会及び同地域部会を開催して提言書を受理し、基本構想の素案の策定を進めている。

また、JR 東海が実施する事業説明会等への支援・協力、地元対策協議会等との協議・調整を図るとともに、リニア中央新幹線甲府圏域建設促進協議会を開催し、リニア中央新幹線の早期実現とその活用による甲府圏域の活性化の促進について、協議を進めたところである。

## 交通政策課

主な業務内容は、甲府市公共交通体系基本構想の推進、代替バスの運行、在来鉄道の利便性向上等である。

今年度は、公共交通に対する地域主体の取組みへの支援として、上九一色地区における新たな公共交通について、上九一色地区公共交通協議会と協議を重ね、具体

的な運用方法を決定したところである。

また、JR 東日本の中央本線及び JR 東海の身延線の更なる利便性の向上等について、関係団体において要望内容の検討等を行うとともに、新規事業である「遠距離通勤定期券購入補助金」事業の周知について、JR 東日本に協力を依頼した。

### 3 指摘事項、指導事項、要望事項

#### (1) 指摘事項、指導事項

- ・特になし。

#### (2) 要望事項

- ・ 移住・定住の促進については、現行事業の検証をするとともに、移住及び定住を求める者のニーズと動向を適確に把握する中で所要の改善を図り、引き続き積極的かつ効果的な情報発信に努められたい。(地域振興課、交通政策課)
- ・ 財政運営については、広告料等事業の付加的収入や未利用地の有効活用等の手法について先進事例を調査・研究され、所管課と情報共有を図り協議・検討を重ねる中で適確な指導と助言に努め、新たな自主財源の確保を推進されたい。(財政課)

# 市 民 部

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

### (1) 市民部長所管分

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	92,542,000	44,057,645	43,369,990	687,655	98.4
国庫支出金	326,628,000	29,221,000	28,743,000	478,000	98.4
県支出金	726,446,000	0	0	0	—
諸収入	19,065,000	566,432	566,272	160	100.0
歳入合計	1,164,681,000	73,845,077	72,679,262	1,165,815	98.4

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総務費	693,434,000	477,872,160	215,561,840	68.9
民生費	1,811,348,000	7,890,847	1,803,457,153	0.4
商工費	14,286,000	6,690,536	7,595,464	46.8
歳出合計	2,519,068,000	492,453,543	2,026,614,457	19.5

### (2) 税務統括監掌理分

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
市 税	28,287,918,000	28,834,882,909	15,240,726,115	13,594,156,794	52.9
使用料及び手数料	25,712,000	14,798,160	14,643,460	154,700	99.0
県支出金	288,730,000	72,560,669	72,560,669	0	100.0
諸収入	50,845,000	17,106,866	17,106,866	0	100.0
歳入合計	28,653,205,000	28,939,348,604	15,345,037,110	13,594,311,494	53.0

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	305,017,000	234,043,549	70,973,451	76.7
歳 出 合 計	305,017,000	234,043,549	70,973,451	76.7

## 2 事業概要

### 市民総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内の庶務に関する事務、平和都市宣言事業、社会を明るくする運動事業に関する業務等である。

また、市内 10 か所に窓口センターを設置し、戸籍の全部・個人事項証明書、住民票の写し、印鑑登録証明書等の交付、市税等の収納業務、各種助成金の申請受付などを行い、市民サービスの向上に努めている。

#### 市民課

主な業務内容は、住民の身分及び居住関係等を公証する業務、多文化共生推進事業、個人番号カード等に係る事務、住居表示整理事業のほか国民年金事業に関する業務等であり、戸籍簿及び住民基本台帳などの公証原本の正確な記録整理と、適正な保管管理に万全を期している。

窓口業務については、住民票の写しや印鑑登録証明書などの交付申請の受付事務を正確かつ迅速に処理するとともに、「書かせない、歩かせない、迷わせない」をコンセプトとした親切・丁寧で明るい窓口対応を心掛け、更なる市民サービスの向上を図っている。また、平成 27 年のマイナンバー法の施行に伴い、マイナンバーカードの交付事務及び返戻されたマイナンバー通知カードの再通知と居住実態調査等を行った。

多文化共生推進事業については、新たに策定した「甲府市多文化共生推進計画 2016」に基づき、外部委員による「多文化共生推進委員会」を新たに設置するとともに、外国人市民の集住が見られる地域を情報活性化モデル地区に指定し、自治会及び関係機関と連携して地域の課題解決に繋げ、多文化共生推進のための活動を支援する体制の整備に努めている。

また、法定受託事務として基礎年金及び福祉年金、特別障害給付金に関わる事務の一部を行っており、国と市町村との協力連携のもとに相談等を実施している。

#### 国民健康保険課

主な業務内容は、国民健康保険料の賦課徴収と保険給付に関する業務等である。

事業運営については、被保険者の減少及び低所得者の増加による歳入の減少、また、高齢者の増加及び医療の高度化や生活習慣病による医療費の増加等の構造的な要因により、依然として厳しい状況にある。このような状況から、短期間の薬を服用する被保険者についてもジェネリック医薬品の利用促進や、コールセンターの設置により体制

を整備し、医療費節約の意識啓発に努めている。

保健事業については、甲府市国民健康保険データヘルス計画（平成 28 年度～平成 29 年度）を策定し、糖尿病性腎症重症化予防についてより効果的な保健指導を行うため、レセプトデータ等の分析技術に優れた事業者を選定し、関係機関の協力を得る中で事業を推進している。また、特定健康診査等の更なる受診率の向上を図るため、受診率の低い世代を対象に受診勧奨を行う等、医療費の適正化に繋げている。

保険料の収納対策としては、口座振替世帯の増加を図るため、ペイジー（口座振替端末）を活用した窓口における納付勧奨に努めるとともに、未申告者に対する申告勧奨を目的とした電話催告、臨戸訪問等を実施している。さらには、適正な滞納処分をより一層推進するとともに、滞納世帯への電話催告や呼び出し、それに伴う相談への丁寧な説明を行うことにより滞納の早期解消に努める等、収納率の向上に努めている。

#### 中道支所

主な業務内容は、支所内の庶務に関する事務、窓口センターに関する業務、本庁各課との連絡調整、中道地区住民に係る関係部局関連事務の申請等に関する業務である。

また、中道交流センター内の公民館と風土記の丘農産物直売所との連携を図り、利便性・安全性の高い施設運営に努めている。

#### 上九一色出張所

主な業務内容は、出張所内の庶務に関する事務、窓口センターに関する業務、本庁各課との連絡調整、上九一色地区住民に係る関係部局関連事務の申請等に関する業務である。

### 市民協働室

#### 消費生活課

主な業務内容は、交通安全に関する業務及び消費生活に関する業務等である。また、特別会計の交通災害共済事業を所掌している。

今年度は、市内 7 か所の市営自転車駐車を管理するとともに、自転車等の放置の防止に関する条例に基づき指定した自転車等放置禁止区域において、放置自転車等の撤去・保管を行い、歩行者の安全や良好な生活環境の確保に努めた。

また、消費者啓発育成事業として、消費者団体の支援育成及び消費生活センターの運営等を行った。

#### 協働推進課

主な業務内容は、各地区の特性・個性を活かした地域主導のまちづくり事業への支援、コミュニティ活動等の拠点としての施設の建設・整備、要望・陳情等及び各種市民相談、市長対話及びよっちゃばれ放談会等の広聴活動、街路灯助成事業や地域集会施設整備助成事業、協働づくり推進事業など、市民組織の育成を行っている。

よっちゃばれ放談会については、年間テーマを産業の振興と定める中で、第 1 回テーマを甲府市の観光の展望と課題として、市長と市民の意見交換を行った。また、市民からの意見や要望等が市政に反映できるよう、市民サイドに立った広聴活動の推進に努めている。

住吉悠遊館については、平成 29 年 4 月 1 日の開館に向け、地域住民の方との協議や条例の一部改正を行うとともに、建築工事、電気及び機械設備工事を進めている。

さらに、市民との協働によるまちづくりのより一層の推進を図るため、「甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針」の見直し及び行動計画の策定に向け、協議・検討を行っている。

#### 人権男女参画課

主な業務内容は、人権啓発推進事業、同和対策事業、男女共同参画社会の実現に向けた第 2 次こうふ男女共同参画プランの推進、女性総合相談に関する業務等である。

また、特別会計の住宅新築資金等貸付事業を所掌している。

今年度は、第 3 次こうふ男女共同参画プラン及び甲府市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画の策定に向けて甲府市男女共同参画審議会等を開催するとともに、甲府市男女共同参画推進委員会の第 5 期の活動については、男女共同参画フォーラムの企画運営や委員会の活動を紹介する PR 誌の編集発行等に取り組んでいる。

#### 課税管理室

##### 市民税課

主な業務内容は、地方税法等の改正に併せた条例改正、固定資産評価審査委員会の庶務、個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の公平で適正な課税業務の執行及び市税に係る諸証明の交付に関する業務等である。

個人市民税については、地方税ポータルシステム（エルタックス）による電子申告サービスや所得税確定申告データの電子的送付（国税連携）の運用を行い、事務の効率化を進めるとともに市民に対する周知を行った。また、未申告者への申告指導と扶養状況調査を実施する中で、公平で適正な課税業務の執行に努めている。

法人市民税については、法人の確定申告、予定申告等の申告書及び県税の更正等の通知書に基づき課税を行っている。また、総合県税事務所から送付される資料との突合、企業情報誌からの情報収集等を行う中で、未申告法人の調査及び申告指導をするなど、課税客体の把握に努めている。

軽自動車税については、取得・廃車等の軽自動車税申告書の入力及び軽自動車転出車両情報提供事務処理により適正課税に努めている。

##### 資産税課

主な業務内容は、固定資産の評価、固定資産税及び都市計画税等の賦課並びに市税に係る諸証明の交付に関する業務等である。

課税客体を適正に把握するため、土地・新築家屋等の実態調査や航空写真等の利活用により未評価家屋及び滅失家屋等の現状把握に努めている。

償却資産については、新規事業所及び未申告事業所の調査や適正申告の指導を行う等、課税客体の捕捉と適正課税に努めている。

## 収納管理室

### 収納課

主な業務内容は、口座振替納付・納期内納付の推進、市税等の窓口収納、過誤納金の還付・充当処理、口座振替等の収納整理業務及び督促状の発送に関する業務等である。

口座振替制度やコンビニ収納については、ホームページ等の活用や納付書へのチラシの封入などにより、口座振替のメリットやコンビニ収納の利便性などを周知し利用促進を図るとともに、納期内納付を推進するため、広報誌等に納税カレンダー、また、本庁舎の屋外大型ビジョン等に口座振替・納期のお知らせなどを掲載して、積極的な啓発活動を行い安定的な財源確保に努めている。

今年度は、口座振替の加入促進のためのキャンペーンを9月から実施している。

### 滞納整理課

主な業務内容は、市税等の未収金の徴収、納付指導及び滞納処分に関する業務等であり、税負担の公平性及び自主財源の安定的確保を図るため、滞納事案への早期着手・早期解決に努め、現年度課税未納分の次年度繰越額の縮減と滞納繰越額の圧縮、滞納整理手法等の調査・研究による職員の意識と知識の向上を重点項目とし、滞納整理業務の強化に取り組んでいる。

現年度分の滞納事案については、徴収嘱託員による臨戸徴収及び納付勧奨を行うとともに、税務担当職員による一斉電話催告を実施した。滞納繰越分については、滞納金額の多少に関わらず、滞納整理事前調査嘱託員を活用した実態調査・財産調査等を綿密に行い、滞納者の状況を正確に把握する中で、預貯金、給与、生命保険等の債権差押えや不動産の差押えを実施している。さらに、高額困難案件に対しては引き続き特別班を編成し、詳細な調査と粘り強い納付折衝を行い滞納解消に努めた。

また、山梨県地方税滞納整理推進機構主催の研修をはじめ、関係機関が主催する研修会に積極的に参加し、滞納整理手法等のスキルアップに努めている。

## 3 指摘事項、指導事項、要望事項

### (1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

### (2) 要望事項

- ・ 歳入の根幹を担う市税の安定的な確保に向け、引き続き課税客体的確な把握と適正・公平な課税に努めるとともに、納期内納付の推進や滞納繰越額の縮減を図るなど、厳正な徴収事務の執行による収納率の向上に尚一層取り組まれない。

(税務統括監掌理各課)



# 国民健康保険事業特別会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況 (事業勘定)

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
国民健康保険料	5,871,130,000	6,463,905,691	1,482,641,178	4,981,264,513	22.9
一部負担金	4,000	0	0	0	—
使用料及び手数料	3,300,000	1,150,240	1,150,240	0	100.0
国庫支出金	5,728,929,000	2,404,111,000	2,108,153,000	295,958,000	87.7
療養給付費等交付金	573,766,000	163,796,000	163,796,000	0	100.0
前期高齢者交付金	5,322,723,000	2,218,096,053	2,218,096,053	0	100.0
県支出金	1,322,969,000	0	0	0	—
共同事業交付金	5,642,231,000	2,321,355,315	2,321,355,315	0	100.0
財産収入	1,000	1	1	0	100.0
繰入金	1,768,197,000	0	0	0	—
繰越金	1,000	0	0	0	—
諸収入	39,794,000	33,760,958	21,913,751	11,847,207	64.9
歳入合計	26,273,045,000	13,606,175,258	8,317,105,538	5,289,069,720	61.1

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	318,734,000	139,227,012	179,506,988	43.7
保 険 給 付 費	14,756,308,000	6,019,803,456	8,736,504,544	40.8
後期高齢者支援金等	2,681,874,000	2,459,946,388	221,927,612	91.7
前期高齢者納付金等	1,912,000	1,196,725	715,275	62.6
老人保健拠出金	140,000	88,354	51,646	63.1
介 護 納 付 金	1,034,077,000	950,626,104	83,450,896	91.9
共 同 事 業 拠 出 金	6,132,522,000	4,468,959,723	1,663,562,277	72.9
保 健 事 業 費	209,152,000	50,985,878	158,166,122	24.4
公 債 費	50,607,000	0	50,607,000	0.0
諸 支 出 金	29,719,000	14,316,030	15,402,970	48.2
繰 上 充 用 金	1,058,000,000	1,055,981,866	2,018,134	99.8
歳 出 合 計	26,273,045,000	15,161,131,536	11,111,913,464	57.7

2 予算執行状況 (直営診療施設勘定)

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
診 療 収 入	4,993,000	1,505,088	1,487,458	17,630	98.8
使用料及び手数料	3,000	4,320	4,320	0	100.0
繰 入 金	4,525,000	0	0	0	—
繰 越 金	1,000	0	0	0	—
諸 収 入	2,000	0	0	0	—
歳 入 合 計	9,524,000	1,509,408	1,491,778	17,630	98.8

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	6,637,000	2,688,835	3,948,165	40.5
医 業 費	2,887,000	960,342	1,926,658	33.3
歳 出 合 計	9,524,000	3,649,177	5,874,823	38.3

### 3 指摘事項、指導事項、要望事項

#### (1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

#### (2) 要望事項

- ・ 国民健康保険事業については、現年度分保険料は無論のこと滞納繰越分についても、効果的な滞納整理対策を講じられ、より一層の収納率の向上を図られたい。また、データヘルス計画に基づき、特定健診の受診率の向上や糖尿病予備群に対する生活改善指導などの保健事業の積極的かつ効果的な推進を図り、医療費の適正化に努められたい。  
(国民健康保険課)

# 交通災害共済事業特別会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
共済会費収入	39,660,000	37,399,140	37,398,390	750	100.0
繰入金	12,143,000	0	0	0	—
財産収入	50,000	45,183	45,183	0	100.0
諸収入	1,000	536	536	0	100.0
歳入合計	51,854,000	37,444,859	37,444,109	750	100.0

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
共済事業費	51,854,000	25,629,008	26,224,992	49.4
歳出合計	51,854,000	25,629,008	26,224,992	49.4

## 2 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
繰入金	29,328,000	0	0	0	—
諸収入	52,140,000	3,580,463,219	4,302,274	3,576,160,945	0.1
歳入合計	81,468,000	3,580,463,219	4,302,274	3,576,160,945	0.1

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
公債費	81,468,000	26,673,445	54,794,555	32.7
歳出合計	81,468,000	26,673,445	54,794,555	32.7

## 2 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 福祉保健部

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	125,242,000	52,809,749	45,460,688	7,349,061	86.1
使用料及び手数料	14,125,000	7,241,031	7,114,651	126,380	98.3
国庫支出金	6,580,361,000	2,882,022,000	2,882,022,000	0	100.0
県支出金	2,115,161,000	8,029,000	8,029,000	0	100.0
財産収入	9,609,000	7,658,783	5,995,783	1,663,000	78.3
寄付金	101,000	100,111	100,111	0	100.0
諸収入	366,395,000	210,164,832	25,851,391	184,313,441	12.3
歳入合計	9,210,994,000	3,168,025,506	2,974,573,624	193,451,882	93.9

歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
総務費	550,000	64,800	485,200	11.8
民生費	17,437,041,000	8,085,197,366	9,351,843,634	46.4
衛生費	522,292,000	157,917,506	364,374,494	30.2
歳出合計	17,959,883,000	8,243,179,672	9,716,703,328	45.9

## 2 事業概要

### 福祉保健総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内の庶務、社会福祉法人の指導監査等、臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付、保健福祉計画推進会議、民生委員・児童委員及び主任児童委員、社会福祉協議会に関する業務等である。

社会福祉法人の指導監査等については、所管法人に対し、2年に1回、実地による一般

指導監査を行っている。また、社会福祉法人制度改革に伴い、平成 28 年度中に全ての法人で制度改革に沿った定款変更を行う必要があるため、随時、変更申請に対する認可事務を行っている。

民生委員・児童委員及び主任児童委員に関する業務については、委員の一斉改選、表彰推薦、研修会の開催及び地区会長会に係る調整等を行っている。臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金については、消費税率の引上げに伴い、低所得の住民に与える負担への配慮、また、「一億総活躍社会」の実現に向け、賃上げの恩恵が及びにくい低所得者の高齢者等の消費の下支えを図る観点などから、臨時的に給付を行っている。保健福祉計画推進会議については、「第 3 次健やかいきいき甲府プラン」の総合的かつ円滑な推進を図るために開催している。

また、平成 31 年 4 月の中核市の移行に必須条件である保健所の設置が円滑・適正に進められるよう、移譲事務の精査、施設整備、職員の資質向上のための研修の実施等に取り組んでいる。

## 健康衛生課

主な業務内容は、救急医療体制整備事業、地域医療センター管理事業、予防接種事業、健康づくり推進事業、成人保健事業、保健施設管理事業、公衆衛生事業、斎場の管理に関する業務等である。

救急医療体制整備事業については、救急医療センター、歯科救急センター及び救急調剤薬局への運営費助成等を行っている。地域医療センター管理事業については、甲府市三師会への賃貸借及び光熱水費等に係る請求業務のほか、施設総合管理に係る業務等を行っている。予防接種事業については、予防接種法に基づき、各種予防接種を実施している。健康づくり推進事業については、保健計画推進協議会、愛育会や食生活改善推進員会等と連携を図りながら、第 6 次保健計画に基づくウォーキングの推進等を行っている。また、第 2 次甲府市食育推進計画の推進等に取り組んでいる。成人保健事業では、がんの早期発見を目的とした各種がん検診の受診率向上に取り組むほか、特定保健指導等を行うなど、健康増進や健康意識の普及啓発に努めている。

## 生活福祉課

主な業務内容は、生活保護事業、生活保護受給者就労支援事業、中国残留邦人等生活支援事業、施設事業、生活保護適正実施推進事業、生活困窮者自立支援事業に関する業務等である。

生活困窮者に対し、生活扶助等の必要な保護を行う生活保護事業のほか、生活保護受給者の日常生活・社会生活及び就労自立支援プログラムの実施等、自立に向けた支援を行う生活保護受給者就労支援事業にも取り組んでいる。また、生活困窮者自立支援事業については、生活困窮者が生活保護に至る前の早期の段階での自立に向けた支援を行っている。

## 長寿支援室

### 高齢者福祉課

主な業務内容は、生きがい対策事業、老人保護措置、敬老対策事業、在宅老人対策事業、福祉センター（建設）事業である。また、特別会計の後期高齢者医療事業を掌握す

るほか、介護保険事業特別会計のうち、地域支援事業等も所掌している。

福祉センター（建設）事業については、市内 5 か所の甲府市福祉センター及び上九の湯ふれあいセンターを指定管理者制度により運営するほか、老朽化が進む玉諸福祉センターの改築に向け実施設計等を行っている。地域支援事業については、9 か所の地域包括支援センターの運営を行うほか、医療機関や介護サービス事業所等を対象にしたアンケートを実施し分析する中で、在宅医療と介護連携の現状把握と課題抽出を行うなど、地域包括ケア体制の構築等にも取り組んだ。

#### 介護保険課

主な業務内容は、特別会計の介護保険事業であり、介護保険事業の適切な運営を行うため、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、保険給付、要介護認定等の事務事業及び介護保険市民運営協議会の開催、制度周知活動業務等を行っている。

一般会計の介護保険対策事業については、社会福祉法人等利用者負担軽減等の低所得者対策の実施や地域密着型サービス施設に対する基盤整備の促進を図っている。

また、任意事業として、国保連合会から提供される給付実績データを分析し、サービス提供事業者等に対してサービスの提供が適正に行われるよう指導等を行う介護給付費等適正化事業等を展開している。

#### 障がい福祉課

主な業務内容は、障害者手帳の交付、自立支援医療、重度心身障害者医療費の助成、心身障害児福祉手当等、障害福祉サービス、障害児通所支援事業、地域生活支援事業、甲府市障害者センターの管理運営及び障害者福祉計画等に関する業務等である。

地域生活支援事業については、理解促進研修・啓発事業、相談支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、地域活動支援センター事業等を行っている。また、甲府市障害者センターの管理運営に関する業務については、指定管理者制度を導入する中で、生活介護「かりん」、自立訓練・就労移行支援・就労継続支援B型「ぽぷら」、甲府市障害者基幹相談支援センター「りんく」、相談支援「あんず」等の事業を行っている。

### 3 指摘事項、指導事項、要望事項

#### (1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

#### (2) 要望事項

- ・ 市民の生涯に亘っての健康保持・増進のため、健康意識の普及・啓発活動に積極的に取り組むとともに、健康診査やがん検診等各種検査の受診を各世代に幅広く呼びかける中で、受診率の向上にも尚一層努められたい。(健康衛生課)



- ・ 地域包括ケア体制の構築については、地域包括支援センターを中心とした、介護サービス事業者、医療機関、その他関係者との連携・協力を強化する中で、地域住民が必要とするニーズに応じたより良いものとなるよう整備に努められたい。（高齢者福祉課）

# 介護保険事業特別会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
保 險 料	3,780,072,000	3,794,718,335	1,776,481,643	2,018,236,692	46.8
使用料及び手数料	667,000	305,239	305,239	0	100.0
国庫支出金	4,619,635,000	2,344,022,580	2,344,022,580	0	100.0
支払基金交付金	5,031,152,000	2,141,828,000	2,141,828,000	0	100.0
県 支 出 金	2,541,994,000	1,197,030,000	1,197,030,000	0	100.0
財 産 収 入	386,000	376,987	376,987	0	100.0
繰 入 金	2,790,217,000	0	0	0	—
繰 越 金	195,957,000	195,956,861	195,956,861	0	100.0
諸 収 入	19,676,000	9,292,118	7,529,495	1,762,623	81.0
歳 入 合 計	18,979,756,000	9,683,530,120	7,663,530,805	2,019,999,315	79.1

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	406,181,000	191,931,894	214,249,106	47.3
保 險 給 付 費	17,638,419,000	7,337,617,251	10,300,801,749	41.6
地域支援事業費	704,413,000	377,937,906	326,475,094	53.7
基金積立金	57,317,000	40,180,613	17,136,387	70.1
諸 支 出 金	173,426,000	60,339,114	113,086,886	34.8
歳 出 合 計	18,979,756,000	8,008,006,778	10,971,749,222	42.2

## 2 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

## 後期高齢者医療事業特別会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

### 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
後期高齢者医療 保 険 料	1,660,302,000	1,662,423,507	699,338,230	963,085,277	42.1
使用料及び手数料	287,000	61,630	61,630	0	100.0
繰 入 金	497,114,000	0	0	0	—
繰 越 金	1,000	2,546,650	2,546,650	0	100.0
諸 収 入	5,717,000	67,944	67,944	0	100.0
歳 入 合 計	2,163,421,000	1,665,099,731	702,014,454	963,085,277	42.2

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	49,570,000	26,198,132	23,371,868	52.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,108,278,000	770,900,000	1,337,378,000	36.6
諸 支 出 金	5,573,000	4,535,590	1,037,410	81.4
歳 出 合 計	2,163,421,000	801,633,722	1,361,787,278	37.1

### 2 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 子ども未来部

(平成28年9月30日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	663,962,000	286,128,230	252,936,750	33,191,480	88.4
使用料及び手数料	1,081,000	979,778	979,778	0	100.0
国庫支出金	3,797,562,000	2,030,747,259	1,365,759,267	664,987,992	67.3
県支出金	1,720,603,000	287,719,000	287,719,000	0	100.0
諸収入	93,787,000	49,488,935	44,851,229	4,637,706	90.6
歳入合計	6,276,995,000	2,655,063,202	1,952,246,024	702,817,178	73.5

歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
民生費	9,680,324,000	5,144,660,077	4,535,663,923	53.1
衛生費	530,547,000	200,379,577	330,167,423	37.8
教育費	124,681,000	13,187,122	111,493,878	10.6
歳出合計	10,335,552,000	5,358,226,776	4,977,325,224	51.8

## 2 事業概要

### 子ども未来総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内の庶務、福祉・保健情報、子ども施策の調査研究、次世代育成支援行動計画に関する業務である。

福祉・保健情報については、福祉に関する諸制度やサービス内容をわかりやすく編集した「福祉の概要」を作成し、多くの市民に福祉サービスの周知を行っている。子ども施策の調査研究については、子ども・子育てに係る国及び他都市の動向を注視する中で、本市の子ども・子育て支援施策について調査研究を行っている。次世代育成支援行動計画については、地域における子育ての支援、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備等を推進するため、計画の進行管理と評価を行っている。

## 子ども支援課

主な業務内容は、子育て総合相談窓口運営事業、児童手当・児童扶養手当支給事務、ひとり親家庭等医療費助成事業、すこやか子育て医療費助成事業、幼児教育センター事業、ファミリー・サポート・センター事業、「子育て・お助け隊」派遣事業、青少年健全育成に関する業務、ひとり親いきいき自立応援給付金に関する業務等である。

子育て総合相談窓口運営事業については、妊娠や出産、子育て期の様々な相談に答えるとともに、児童虐待に関わる通告受付・調査等のほか、母子健康手帳の交付や子育て支援サービスに関わる情報提供を行っている。すこやか子育て医療費助成事業については、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的に、中学生までの医療費を助成している。青少年健全育成に関する業務については、チビッコ広場や堂の山青少年キャンプ場の管理・整備のほか、青少年育成甲府市民会議及び子どもクラブ指導者連絡協議会の活動支援等を行っている。

## 子ども保育課

主な業務内容は、児童館運営事業、放課後児童クラブ運営事業、教育・保育施設等に関する業務、教育・保育施設等に対する各種補助金等支給業務、幼稚園就園奨励費事業、公立保育所運営事業等である。

教育・保育施設等に関する業務については、保育所・認定こども園・小規模保育事業所への入退所事務、保育料の決定・徴収事務、教育・保育施設等への施設型給付費支払業務等を行っている。このほか、児童館6か所、放課後児童クラブについては45か所の管理運営等を行っている。

## 母子保健課

主な業務内容は、母子保健法に基づく母子保健業務、救急医療体制整備に関する業務、予防接種に関する業務、母子の健康づくりの推進に関する業務である。

母子保健事業については、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子健康手帳の交付、妊婦・乳幼児健診をはじめとする各種事業を通して、妊娠・出産・育児に関する相談・指導、また、特定不妊治療・産後ケア事業等の各種助成を行っている。予防接種事業については、予防接種法に基づき、各種予防接種を実施している。母子の健康づくり事業については、甲府市子ども子育て支援計画の推進、第2次甲府市食育推進計画の推進等に取り組んでいる。

## 3 指摘事項、指導事項、要望事項

### (1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

## (2) 要望事項

- ・ 子どもの健やかな成長を図るため、乳児健診や新生児訪問、また子育て相談の機会を通じ、家族や家庭が抱える様々な事情の把握に努めるとともに、ネグレクトや虐待等の察知にも留意し、適切でよりきめ細やかな支援に努めるよう鋭意取り組まれない。  
(子ども支援課、子ども保育課、母子保健課)
- ・ 放課後児童クラブの業務委託については、有益性は認められるものの、事業者間で、受入人員等に大きな差違が見受けられる。利用実態を見定め、運営方法や費用対効果について検証されたい。  
(子ども保育課)

# 環 境 部

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	492,011,000	253,542,451	193,333,146	60,209,305	76.3
国庫支出金	6,787,000	0	0	0	—
県支出金	7,522,000	0	0	0	—
財産収入	1,955,000	1,495,324	1,495,324	0	100.0
寄附金	1,000	0	0	0	—
諸収入	656,577,000	333,369,891	256,187,269	77,182,622	76.8
歳入合計	1,164,853,000	588,407,666	451,015,739	137,391,927	76.7

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
衛生費	3,134,857,885	1,855,726,640	1,279,131,245	59.2
歳出合計	3,134,857,885	1,855,726,640	1,279,131,245	59.2

## 2 事業概要

### 環境総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内の庶務、事務事業に係る部内・部間調整に関する業務、ごみ処理施設建設等に伴う地域環境整備事業、新ごみ処理施設建設の推進に関する業務等である。

甲府市ごみ処理施設の建設及び使用期限の延長に伴う地域環境整備については、事業の進行管理に努め、「周辺整備等推進委員会」を開催し、事業の状況報告を行うとともに、「対策委員会」と協議を行っている。また、甲府市焼却灰処分地建設等に係る地域環境整備については、同事業の「周辺整備等推進委員会」を開催し、関係部局と協議する中で、年次計画により事業を推進している。

新ごみ処理施設建設については、「甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合」において円滑な事業推進が図られるよう、進捗状況の的確な把握と関係部との連携強化に努めている。

甲府市衛生センターの継続使用については、「西下条し尿処理場撤去対策委員会」と覚書を締結し、平成 26 年度末とされていた使用期限を 10 年間延長したことに伴う関係 5 町から要望のあった地域環境整備事業については、関係部局と協議する中で年次計画により推進していく。

#### 環境保全課

主な業務内容は、第二次甲府市環境基本計画の推進、水質・騒音等の測定検査や公害苦情処理等の環境対策事業、生活排水対策事業、環境リサイクルフェア事業、地球温暖化対策事業及び甲府市浄化槽事業に関する業務等である。

なお、地球温暖化対策事業については、「甲府市地球温暖化対策実行計画」に基づく施策の実施により、地域や家庭、学校等における環境教育の推進、地球温暖化についての市民意識の高揚、クリーンエネルギーの普及・促進を図っている。

#### 廃棄物対策室

##### 減量課

主な業務内容は、有価物・資源物及びミックスペーパーの分別回収に関する業務、家庭系ごみの減量化・資源化の推進と適正排出の指導及び甲府市リサイクルプラザの管理運営に関する業務等である。今年度は、平成 28 年 12 月からの市内全域で実施するプラスチック製容器包装の分別回収に向け、市内小中学校等を会場に住民説明会を開催し、対象となる品目や分別ルールの周知・啓発に取り組んでいる。

##### 収集課

主な業務内容は、家庭系ごみの収集業務、事業系ごみの収集運搬許可業務、一般廃棄物適正排出・処理の指導業務、し尿収集業務、畜犬対策事業、環境衛生事業、環境美事業に関する業務等である。今年度は、平成 29 年 4 月の新ごみ処理施設の本稼動に伴う試運転が、平成 28 年 11 月から開始されることから、収集運搬体制等について、引き続き事業者と協議を行っている。また、甲府駅周辺での路上喫煙禁止区域を平成 29 年度中に指定することとしていることから、甲府駅周辺の通行量の調査結果等を盛り込んだ「素案」を作成し、関係機関と協議を進めている。

##### 処理課

主な業務内容は、附属焼却工場、附属破碎工場、衛生センター及び最終処分場の管理運営に関する業務等であり、可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ、焼却残渣、破碎不燃物、し尿及び浄化槽汚泥の安全かつ効率的な処理、処分を行っている。また、施設運営事業として、ごみの識別、搬入搬出量の計量及び料金徴収を行っている。

### 3 指摘事項、指導事項、要望事項

#### (1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。



## (2) 要望事項

- ・ 焼却・破碎工場解体後の工場跡地の利活用を図る環境センター跡地利用基本計画については、企画部、教育部等と綿密な協議をより進め、公共施設の再配置等も視野に、効率的に計画を実施していくことができるよう取り組まれない。  
(処理課、総務課)
- ・ この 12 月から、市内全域で開始したプラスチック製容器包装の分別回収については、対象となる品目や出し方・分け方など分別ルール of 徹底に尚一層努めるとともに、リサイクルやごみ減量の意義や効果についても十分に周知し、市民の理解と協力のもと、順調に定着していくよう鋭意取組みを進められたい。  
(減量課)

# 浄化槽事業特別会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	6,916,000	2,238,200	2,195,800	42,400	98.1
繰入金	16,281,000	0	0	0	—
歳入合計	23,197,000	2,238,200	2,195,800	42,400	98.1

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総務費	22,145,000	9,596,896	12,548,104	43.3
公債費	1,052,000	453,287	598,713	43.1
歳出合計	23,197,000	10,050,183	13,146,817	43.3

## 2 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 産 業 部

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	736,000	439,946	396,400	43,546	90.1
国庫支出金	44,965,000	0	0	0	—
県支出金	75,371,000	2,510,332	2,010,332	500,000	80.1
財産収入	6,107,000	1,798,934	1,761,804	37,130	97.9
諸収入	957,195,000	7,300,091	7,255,091	45,000	99.4
歳入合計	1,084,374,000	12,049,303	11,423,627	625,676	94.8

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
労働費	442,464,000	432,760,088	9,703,912	97.8
農林水産業費	394,802,000	150,859,612	243,942,388	38.2
商工費	837,284,000	334,643,390	502,640,610	40.0
災害復旧費	4,419,000	0	4,419,000	0.0
歳出合計	1,678,969,000	918,263,090	760,705,910	54.7

## 2 事業概要

### 産業総室

#### 総務課

主な業務内容は、部内における文書の総括指導、委託業務契約及び庶務業務等である。

#### 産業立地課

主な業務内容は、企業誘致の推進、工業関係団体等に関する業務である。

今年度、新設された同課においては、企業誘致の推進にあたり、投下固定資産額の緩和や本社機能移転等に対応する新たな産業集積促進助成金交付要綱を制定する等、工場等を市内に立地する企業に対して奨励措置を講じている。

また、企業の立地相談への対応の他、事業系の土地利用施策を含めた積極的な誘致活動を行うため、「(仮称) 甲府市企業立地基本計画」の原案を作成するとともに、具体的な

施策の検討と関係部署との協議を進めている。

## 雇用創生課

主な業務内容は、雇用促進対策事業、労働福祉事業、甲府市勤労者福祉センター管理事業、市民いこいの里施設管理事業、勤労者融資対策事業に関する業務である。

雇用促進対策事業については、市役所内で生活相談と併せて就職相談・職業紹介を行う「ハローワークとの一体的就労支援事業 ワークプラザ甲府」による生活困窮者やひとり親世帯等への就労支援の充実を図るとともに、(公社)甲府市シルバー人材センター運営管理に対する助成を行った。この他、労働相談室の開設、(一財)甲府市勤労者福祉サービスセンターの経営基盤強化に向けた支援等を行っている。

## 観光商工室

### 観光課

主な業務内容は、観光開発事業、まつり推進事業、観光施設整備事業、観光振興事業に関する業務である。

観光開発事業については、着地型観光事業として「KOFU SAMURAI Wi-Fi×戦国BASARA スタンプラリー」を開催し、3,634名の参加者を得た。また、国内外プロモーション事業として、集客プロモーションパートナー都市協定を締結する長野市等の各種イベントに参加し、観光キャンペーンを19回実施する等、観光PRに努めた。

まつり推進事業については、第45回信玄公祭りにおいて、本市実行委員会主催事業等を開催するとともに、今年度から新たに、交流人口の増加と地域活性化に繋げることを目的に「小江戸甲府の夏祭り」を開催し、18,562人の来場者を得た。

観光振興事業については、甲府駅構内にある甲府市観光案内所において、甲府駅を基点とした観光施設やイベント情報、宿泊、交通アクセス等、様々な情報提供を総合的にを行い、観光客の利便性の向上に努めた。

### 商工課

主な業務内容は、商工業推進事業、融資対策事業、地場産業振興対策事業、中心市街地商業等活性化事業に関する業務である。

商工業推進事業については、各商店街が実施するイベント事業への助成、商店街の街路灯LED化等への支援を行った。また、「甲府市中小企業・小規模企業振興条例」の制定に向けた取組みを推進したほか、「甲府市創業支援事業計画」に基づき、創業の支援に向けた取組みを推進した。

地場産業振興対策事業については、各業界団体等が行う産地ブランドの確立や、販路拡大に向けた事業等に対して助成するとともに、甲府ブランドのPR等やスパークリングワインの開発に向けた取組みを推進した。また、中心市街地へのジュエリー・クラフト関連店舗の集積等を目的に、拠点店舗となる「甲府クラフトラボ」を開設し、述べ7組が出展したところである。

中心市街地商業等活性化事業については、「中心市街地活性化基本計画」の着実な推進を図ることを念頭に、甲府市中心市街地空き店舗活用事業、VF甲府パブリックビューイングの開催、銀座街の駅及び無料巡回バス・レトボン運行への助成、小グループ自主的

取組支援事業等を推進し、中心市街地の活性化に資する事業に対して支援を行うとともに、中心市街地ストリート再生事業の事業内容を見直し、リノベーションまちづくり事業の推進に向けた取組みを行った。

## 農林振興室

### 農政課

主な業務内容は、農業経営基盤強化促進対策事業、農業施設等整備事業、農政普及事業、農業振興地域管理事業、地域振興基金事業、有害鳥獣対策事業、中山間地域等直接支払事業、指導普及事業、農業施設等管理事業、農業センター管理等に関する業務である。また、特別会計の農業集落排水事業を所掌している。

農業経営基盤強化促進対策事業については、意欲ある農業の担い手の育成に努め、認定農業者への誘導を図り、甲府ブランドの販売支援及びPRに努めた。

農業施設等整備事業については、農業用施設（農道・用排水路・水門等）の新設・改修整備を計画的に実施することにより、都市近郊農業の近代化と営農環境の改善を図った。

この他、中山間地域等直接支払事業において、中山間地域の持つ多面的機能の維持保全と耕作放棄地の増加防止を目的に、今年度は平瀬町外6集落169,939㎡を協定に基づき現地調査を行い、目的達成に向けての指導を行うとともに、指導普及事業において、ぶどうのジベ処理適期把握、畜産の各種法定伝染病や台風などの災害に関し、各関係機関と連携して農家への巡回指導や情報提供を行った。

### 林政課

主な業務内容は、森づくり推進事業、森林保護事業、既設林道維持管理事業、森林・林業普及啓発事業等に関する業務である。

奥御岳市有林の水源林整備や、松林を松くい虫被害から守るため、伐倒くん蒸処理及び伐倒薬剤処理を施した。また、地域住民の生活関連林道、市営林道及び作業路の26路線72,347mを維持管理している。さらに、森林・林業が果たしている役割について広く普及啓発を図るため、市内4校の学校林活動への協力及び指導等を行うとともに、水源林植樹の集いの開催や山梨県人会連合会、企業等による植樹活動支援に取り組んだ。

## 3 指摘事項、指導事項、要望事項

### (1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

### (2) 要望事項

- ・ 財務事務の執行にあたっては、契約行為をはじめ支出負担行為として整理する時期等、基本的な処理について、関係規則等の規定に確実に準拠され、会計事務処理マニュアル等を再度認識する中で適正かつ適切な執行を図ること。

(総務課・雇用創生課・観光課・商工課)

# 農業集落排水事業特別会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	5,792,000	2,597,250	2,490,250	107,000	95.9
財 産 収 入	1,000	387	387	0	100.0
繰 入 金	24,030,000	0	0	0	—
諸 収 入	1,000	0	0	0	—
歳 入 合 計	29,824,000	2,597,637	2,490,637	107,000	95.9

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
農業集落排水事業費	8,511,000	5,073,712	3,437,288	59.6
公 債 費	21,312,000	10,655,276	10,656,724	50.0
諸 支 出 金	1,000	387	613	38.7
歳 出 合 計	29,824,000	15,729,375	14,094,625	52.7

## 2 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 建設部

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	619,513,000	837,659,523	254,205,928	583,453,595	30.3
国庫支出金	2,830,696,543	0	0	0	—
県支出金	726,696,000	306,600	306,600	0	100.0
財産収入	16,387,000	11,890,947	11,890,947	0	100.0
諸収入	12,175,000	2,634,536	2,504,816	129,720	95.1
歳入合計	4,205,467,543	852,491,606	268,908,291	583,583,315	31.5

歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
衛生費	13,350,000	4,288,155	9,061,845	32.1
土木費	6,449,796,161	2,968,625,753	3,481,170,408	46.0
消防費	5,105,000	3,294,067	1,810,933	64.5
教育費	1,735,335,000	1,409,798,992	325,536,008	81.2
歳出合計	8,203,586,161	4,386,006,967	3,817,579,194	53.5

## 2 事業概要

### 建設総室

#### 総務課

主な業務内容は、水防本部の庶務並びに部内の文書の総括指導及び庶務に関する業務である。

#### 住宅課

主な業務内容は、市営住宅に関する維持管理、住宅使用料の賦課徴収、北新三団地の建替事業等である。

住宅使用料の滞納対策については、毎月、訪問催告や納付指導を行い、納付指導等

に応じない滞納者に対しては連帯保証人への働きかけを強化するとともに、住宅の明渡し及び滞納家賃一括請求の訴訟等による解決を図っている。

## まち開発室

### 都市計画課

主な業務内容は、都市基本計画推進事業、甲府駅南口周辺地域修景計画整備事業、優良建築物等整備事業、景観まちづくり推進事業、城東三丁目敷島線整備事業、中心市街地定住促進事業、土地開発指導事業、屋外広告物指導事業に関する業務等である。

都市基本計画推進事業においては、都市計画マスタープランの策定に取り組んでいる。また、甲府駅南口周辺地域修景計画整備事業では、計画に基づき山梨県と連携を図り事業を推進している。さらに、優良建築物等整備事業では、甲府中央一丁目地区優良建築物等整備事業に伴う支援を行っている。なお、景観まちづくり推進事業においては、地区別景観計画の推進及び公共サイン計画の策定に取り組んでいる。

### 都市整備課

主な業務内容は、都市計画事業に係る道路の設計、工事の施工及び用地の取得並びにこれらに伴う物件等の補償、市道の新設、拡幅及び改良の事業に係る設計、工事の施工及び用地の取得並びにこれらに伴う物件等の補償に関する業務等である。

道路整備事業については、市道国玉通り線の整備を継続的に行っているほか、道路新設改良事業においては、市道上帯那4号線外の改良工事等を実施している。また、街路事業については、都市計画道路和戸町竜王線について、引き続き関係地権者との合意形成を図る中で円滑な事業推進に努めている。

### 建築指導課

主な業務内容は、建築物耐震化支援事業、アスベスト飛散防止対策支援事業、長期優良住宅の普及促進、特殊建築物等の維持保全に関する業務等である。

耐震改修促進計画については、平成27年度に改訂し、平成32年度末までに住宅の耐震化率を82%から90%に上げる目標を設定し、制度の説明のため、各種イベント会場への出張相談窓口の開設、各自治会における説明会や耐震啓発ローラー作戦（戸別訪問）等を実施している。木造住宅耐震化支援事業については、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅を対象に耐震診断、耐震設計及び耐震改修の実施者に助成を行っている。また、避難路沿道建築物については、戸別訪問等により趣旨の理解を求め、平成30年度までに耐震診断を終えるよう努めている。住宅リフォーム助成事業については、個人住宅のリフォームを行う際、経費を一部助成することにより居住環境の向上を図るとともに、小規模な住宅投資の市内施工業者への発注を促進し、地域経済の活性化に寄与することを目的に助成を行っている。

### 区画整理課

主な業務内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業に関する業務等である。また、特別会計の土地区画整理事業用地先行取得事業を所掌している。

甲府駅周辺土地区画整理事業の9月末日での仮換地指定状況は、宅地総面積144,575㎡のうち140,310㎡を指定し、指定率は97.1%となっている。建物移転の状況は、移転予定棟数303棟のうち204棟が移転完了し、移転率は67.3%となっている。主な工事は、宝二丁目北新線（古府中環状浅原橋線（横沢通り））の道路整備



である。

## まち保全室

### 公園緑地課

主な業務内容は、都市公園管理事業、動物園管理事業、緑化推進事業、つつじが崎霊園管理事業、動物園整備事業に関する業務等である。

都市公園管理事業については、直営及び業務委託による公園管理と併せて、市民意識の高揚を目的に公園愛護会及び自主的美化活動団体への支援を行っている。緑化推進事業については、第24回甲府市緑化まつりを開催するとともに、みどり豊かなまちづくりに向けて自治会等へ花苗を配布し、地域緑化や緑化推進の啓発活動等に努めている。また、動物園整備事業については、遊亀公園・附属動物園整備計画策定委員会においてとりまとめた整備計画（案）について、地元自治会等を対象に説明会を開催し、計画案に対する意見聴取を行う中で、今後の整備の基本方針を決定していく。

### 道路河川課

主な業務内容は、市道等の用地管理・維持管理、市有法定外公共物の管理・処分、一般河川等の維持管理及び水防事業に関する業務等である。

道路、橋りょう及び河川等について、老朽化などによる施設の改修・補修を行い、安全で快適な生活環境を確保するための維持管理を行っている。また、市が管理する道路ストックの総点検の結果に基づき、安全な道路の再構築を進めている。

### 建築営繕課

主な業務内容は、学校建築及び市有施設に関する設計・工事等の業務である。

山城地区の児童数増加に伴う校庭拡充のため、平成26年度に隣接地を取得し、今年度は校庭の整備を行った。小学校給食室については、食の安全を図るため、ドライシステム化に向けた整備を行い、また建築後25年以上経過した小・中・高等学校の校舎等のリニューアル工事を行っている。

市有施設については、他部局からの事業委託により、（仮称）北新三団地（B棟）建替工事、（仮称）住吉悠遊館建設事業、（仮称）甲府市総合案内所建設事業等の工事業務などを行っている。

### 地籍調査課

主な業務内容は、国土調査法に基づく地籍調査事業である。

調査対象面積121.20㎢に対し、認証済み面積は55.93㎢であり進捗率は46.2%となっている。

## 3 指摘事項、指導事項、要望事項

### （1）指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

## (2) 要望事項

- ・ 市の保有する道路や橋りょうは、生活の基盤であるだけでなく、災害時には市民等の生命や財産を守る機能を有していることから、「甲府市地域防災計画」に掲げる各種対策の実行に努め、道路施設等の安全強化に尚一層取り組まれない。

(道路河川課)

# 土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
諸 収 入	57,675,000	57,043,000	57,043,000	0	100.0
歳 入 合 計	57,675,000	57,043,000	57,043,000	0	100.0

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
土地区画整理事業 用地取得費	299,000	0	299,000	0.0
土地区画整理事業 清算費	57,376,000	0	57,376,000	0.0
歳 出 合 計	57,675,000	0	57,675,000	0.0

## 2 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 会 計 室

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	3,917,000	2,184,756	1,732,244	55.8
歳 出 合 計	3,917,000	2,184,756	1,732,244	55.8

## 2 事業概要

主な業務内容は、企業会計を除く本市の会計事務全般を統括し、現金・有価証券・物品の出納及び保管、現金及び財産の記録管理、決算の調製等である。

会計事務の適正な執行については、支出負担行為の法令又は予算に対する違反の有無及び債務確定の有無など、証憑書類をもとに正確・迅速に審査するとともに、支払遅延防止法による支払期限内及び支払指定期日の遵守を指導するなど、出納事務の適正かつ効率的な執行に努めている。また、より適正な会計処理の実効性を確保するため、甲府市会計事務処理マニュアルを基に職員研修を実施し、会計事務処理手順の周知徹底を図った。

決算の調製については、予算に対する収入・支出額を正確かつ迅速に管理する中で、平成 27 年度決算を精査・調製し、平成 28 年 7 月 20 日に市長へ提出した。

公金の管理運用については、平成 28 年 3 月決算期における金融機関経営状況調査結果及びディスクロージャー、経済新聞等を参考に、預金先となる金融機関の経営の健全性を十分留意しながら安全・確実かつ効率的な運用を行っている。

また、県内 13 市の会計管理者で構成する会計管理者連絡会議においては、平成 28 年 3 月決算期における金融機関の経営状況把握による確実かつ有利な公金管理運用に係る情報提供を受けるとともに、当面する諸課題へ対応するための協議及び意見交換を行っている。

歳計現金及び基金運用利子収入状況については、次のとおりである。

(1) 歳計現金

N C D			普通預金			合計(円)
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)	
25	0.010～0.025	184,631	1	0.001	54,538	239,169

(2) 基金

大口定期			N C D		
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
15	0.025～0.150	1,923,988	25	0.010～0.025	122,671

スーパー定期			一時貸付金		
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
1	0.025	387	18	0.010～0.020	1,106,963

貸付金(繰上償還)			普通預金		
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
8	0.200～0.800	176,434	3	0.001～0.020	85

配当金			合計(円)
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	
—	—	—	3,330,528

3 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 議 会 事 務 局

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
諸 収 入	9,000	3,624	3,020	604	83.3
歳 入 合 計	9,000	3,624	3,020	604	83.3

歳出状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
議 会 費	450,312,000	252,191,004	198,120,996	56.0
歳 出 合 計	450,312,000	252,191,004	198,120,996	56.0

## 2 事業概要

### 議会事務総室

#### 総務課

主な業務内容は、議会事務局の人事・給与関係、議長の秘書・交際及びほう賞、議員共済年金、議長会、議場及び議会関係各室の管理、会議の傍聴に関する業務等である。

#### 議事調査課

主な業務内容は、本会議や委員会など、議会関係会議の議事及び記録、請願書及び陳情書の取扱い、市議会だよりの編集に関する業務等である。

9月30日現在における、議会関係会議の開催状況は次のとおりである。

#### ○本会議

	会 期	会期日数	会議日数
6月定例会	6月9日～6月22日	14日	5日
9月定例会	9月5日～9月29日	25日	6日

○各常任委員会

	総務	民生文教	経済建設	環境水道
委員会日数	5日	3日	4日	3日

- 議会運営委員会 8日
- 決算審査特別委員会 7日
- 会派代表者会議 7日
- 市議会だより編集委員会 3日

3 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 教育委員会 教育部

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	78,709,000	13,016,300	8,585,060	4,431,240	66.0
使用料及び手数料	167,058,000	84,308,411	36,525,696	47,782,715	43.3
国庫支出金	122,575,000	0	0	0	—
県支出金	18,177,000	3,584,000	3,584,000	0	100.0
財産収入	6,078,000	5,812,759	5,812,759	0	100.0
寄附金	51,000	50,000	50,000	0	100.0
諸収入	57,844,000	4,257,217	4,084,878	172,339	96.0
歳入合計	450,492,000	111,028,687	58,642,393	52,386,294	52.8

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
教育費	4,669,204,000	2,471,937,423	2,197,266,577	52.9
歳出合計	4,669,204,000	2,471,937,423	2,197,266,577	52.9

## 2 事業概要

### 教育総室

#### 総務課

主な業務内容は、教育委員会の開催、規則等の公布、人事・給与関係、契約、教育財産、部内の庶務、小学校適正規模化に関する業務等である。

小学校適正規模化については、学校基本調査等により児童・生徒数の推計を行っている。またリニア中央新幹線整備を起因とする中道北小学校の移転については、移転先の決定に向け、県、JR 東海等との協議や中道北小を学区とする住民説明会の実施、さらに、住民等とのきめ細かな意見交換を行うため、保護者説明会及び中道北小を学区とする自治会別説明会を実施した。今後はこれまでの経過等を踏まえ、各教育委員



が調査等を行い、移転先を決定することとした。

#### 学校教育課

主な業務内容は、教職員の人事やサービス及び学校経営、学習指導等についての指導助言に関する業務等である。

社会全体で子どもたちの安全を守るため、情報共有手段「マモルメール」への登録推奨、学校安全ボランティアによる見守り活動等に取り組み、生徒指導の充実に向けては、不登校児童生徒への対応、外国人子女等への言語指導や教育相談等を行った。きめ細かな学習指導のため、複式学級編制が生じた学校、児童増加により大規模化した学校、学習指導・生徒指導上の困難が生じた学校等、特別な人的配置が必要な状況にある学校 7 校に 9 名の臨時的教育職員を配置し、さらに大学生や教員 OB、地域の方々からなる教育支援ボランティアの活用も行っている。また危険な多動的行動をとる児童生徒の生活や学習支援のため、特別支援教育支援員を 33 校に配置した。外国人教師による英語指導のため、FET12 名を配置し、各年齢に応じた指導を行っている。

新しい時代を担う人づくり基金事業では、「たくましい身体」と「思い遣る心」を育み、創造性豊かな人づくりの推進を図っている。また姉妹・友好都市との教育交流において、国際感覚を身につけた生徒の育成を目的に、デモイン市へ生徒、引率者 27 名を派遣し、大和郡山市とは児童生徒の美術・書道作品交流を行った。

#### 学事課

主な業務内容は、教材・情報環境整備事業、学校一般備品等の整備事業、学校保健事業、学校給食事業、就学援助事業に関する業務等である。

学校一般備品等の整備事業では、各学校で生じる過不足備品を、小中学校ネットワークグループウェアで情報共有し、学校間移設することにより、経費の有効活用を図る中で、教育課程に順応した整備を効率的・効果的に行った。学校保健事業では、児童生徒及び教職員の定期健康診断、就学時健康診断、小中学校の管理下における児童生徒の災害に対する災害共済給付事業を実施した。

小学校給食は、新たに 3 校の給食調理業務並びに 1 校の親子調理方式の民間委託を開始した。また、1 校の給食室の建替えに伴う給食用大型備品の整備や親子調理方式となる 1 校の配膳室整備を行うとともに、平成 29 年度からの民間委託に向けた諸準備を進めた。さらに、衛生管理の徹底や地産地消の推進等、学校給食の充実を図っている。また、経済的理由で、義務教育を受けさせることが困難な児童生徒の保護者に、学校にかかる費用の一部を援助している。

#### 教育施設課

主な業務内容は、教育施設の調査計画、学校施設台帳の整備、教育施設の維持・修繕及び教育施設の電気その他の設備の維持・修繕業務等である。

主な工事は、校舎屋上防水改修 1 校、職員室改修 1 校、ベランダ避難はしご改修 2 校、放送設備改修 1 校、給食室屋外流し台設置 1 校、小中学校の保健室のエアコン取替え 1 校等である。

## 甲府商業高等学校事務局

主な業務内容は、校内の庶務、経理、施設管理、生徒の入学等に関する事務である。

甲府商業高等学校は、少子化が進む中であって、県内の他の商業科高校と比較して、入学志願者が多い状況にあることから、山梨県の商業教育推進の中心としてさらに発展させるために、校訓「質実剛健」「不撓不屈」「士魂商才」のもと、「学力の向上と高資格取得」「部活動の推進と人づくり」を指導重点項目として掲げ、学力の定着、コミュニケーション能力や国語力の向上、健全な心身の育成等を図るための様々な教育活動を実践している。

また、「魅力ある学校づくり」を推進するため、生徒・家庭との信頼関係を築き、服装・授業態度・問題行動などへの厳正な指導、挨拶や清掃活動、安全教育などを通じた生徒のより良い社会人としての人間形成を目指すとともに、各種資格取得を目標とした学力の定着と部活動を推進するなど文武両道の教育を実践している。進路指導の対応として、授業を通して学力の向上を図るほか、個別に小論文指導や面接指導を行うなど、きめ細かい指導を行った。

## 甲府商科専門学校事務局

主な業務内容は、校内の庶務、経理、施設管理、学生の入学等に関する事務である。

甲府商科専門学校は、全国で2校しかない公立の商業実務系専門学校として、国際化・情報化社会に対応する、より高い専門性と豊かな人間性を身につけた、地場企業に貢献できる人材の育成を目的とした学校教育を実践している。専門教育については、商業系・情報系とも習熟度別クラス編成を導入し、日商簿記検定及び情報処理技術者試験での上位資格の合格を目指し、また会計実務やデータベース操作に習熟する授業を展開し、就職後に役立つ教育を行っている。

進路支援については、企業ガイダンスやインターンシップ等を通じて求人動向の把握と学生の職業適性を見極め、併せて社会人基礎研修・マナー講座・模擬面接など、実践的な就活対策を取り入れている。また、今年度からスクールソーシャルワーカーを配置し、学生の生活環境にもアプローチして、多様化する課題への対応を図っている。

## 生涯学習室

### 生涯学習文化課

主な業務内容は、生涯学習の振興、文化芸術の振興に関する業務等である。

生涯学習の振興に関しては、新たな時代に即した生涯学習の充実を図ることを基本方針とし、「こどもの日演奏会」・「こどもアニメ鑑賞会」等の開催（甲府きょういくの日推進事業）、公民館による各種事業、ボランティア講師や市職員を学習の場へ派遣する出前講座、地域の方々の参画による放課後子ども教室9か所の開設、まなび奨励ポイント制度による市民の生涯学習活動への支援、総合市民会館の管理・運営等、各種事業の推進に努めている。

文化芸術の振興では、文化振興事業として、文化協会等への支援、市役所庁舎を活用した「まちなかの文化芸術イベント」や「歌舞伎ウラオモテ」、「第16回なかみち

短歌大会」の応募等を実施し、市民の文化意識の向上を図るための事業を展開している。

文化財の保護活用に関しては、国指定史跡武田氏館跡整備事業として、公有地化事業（古府中町内1地点及び大手3丁目地内1地点の契約交渉）、史跡整備事業（発掘調査及び梅翁曲輪ゾーン整備工事）のほか、約6万㎡の史跡公有地の除草管理業務を行った。また、埋蔵文化財包蔵地内の開発に係る届出の受理・指示のほか事前の試掘調査、記録保存のための発掘調査（甲府城下町遺跡・武田城下町遺跡・榎田遺跡・史跡武田氏館跡）を行った。開府500年を迎えるにあたっては、気運の醸成を図るため、「開府500年パネル展示」、「古文書解説講座」「開府500年子ども考古学教室」の開催、「こうふ魅力発見講座」等への講師派遣を行った。文化施設の活用推進として、藤村記念館では朗読会を開催し、民俗資料館では、児童を対象とした甲府の歴史・民俗の学習会を開催した。

### 冬季国体課

主な業務内容は、第73回国民体育大会冬季大会の開催準備及び推進である。

国民体育大会開催基準要項に基づき、広く市民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して市民の健康増進と体力の向上を図ることをもって市民生活を明るく豊かにすることを目的に、本市において国民体育大会冬季大会が開催されることに伴い、「第73回国民体育大会スケート競技会甲府市実行委員会」を設立し、大会成功に向け、山梨県実行委員会及び競技団体等と連携し準備体制を整えていく。

### スポーツ課

主な業務内容は、スポーツの振興・奨励、スポーツ関係団体及びスポーツ施設の運営管理に関する業務等である。

一人でも多くの市民にスポーツの価値や楽しさに対する認識を深めていただけるよう、全市的的事业として、市民体育大会やライフスポーツ市民大会、地域的的事业として、初心者にも取り組みやすい種目を中心にした各種スポーツ教室を開催した。地域連携の取組みとしては、山梨学院大学によるジュニアゴルフ教室に加え、ジュニアラグビー教室の開催など、スポーツに親しむ機会を広げるとともに、市民が日常的にスポーツ活動を行えるよう支援した。また、心身両面にわたる健康の維持増進の向上対策としては、ウォーキング大会等、軽スポーツの普及にも取り組んだ。さらに、「ヴァンフォーレ甲府」と「山梨クィーンビーズ」への支援を通じ、スポーツの振興と青少年の健全育成を図った。

社会体育施設については、（公財）甲府市体育協会を指定管理者に指定している緑が丘スポーツ公園やスポーツ広場（青葉、東下条）の効率的運営とサービス向上に努めるとともに、学校体育施設及びスポーツ広場等（中道・古閑）についても、老朽化に伴う修繕等を図る中で、地域住民のスポーツ活動の拠点として効率的な活用を図った。

## 図書館

主な業務内容は、図書館の管理運営に関する業務等である。

多様化する市民からの要望に応えられるよう、図書や視聴覚資料の幅広い収集、整理、保存、インターネットによる本の予約受付、北・西・南・中道各公民館図書室とのネットワーク化、図書館ボランティアとの協働による各種イベントを実施した。そのほか、移動図書館「なでしこ号」による市内 33 ステーションへの巡回や地域文庫等 21 か所への団体貸出など、市民の最も身近な情報源や生涯学習の拠点として知識や情報の提供に努めた。

また、夏休みの開館時間の 1 時間繰上げや電話・ホームページからの貸出期間延長手続きに対応したほか、分館的機能として北公民館・西公民館図書室に司書を派遣し、利用者からの相談等を受け付けるなど、サービスの向上に努めた。

さらに、子どもの読書活動の推進を図るため、出生届出の際に絵本等を配布するブックスタート事業を継続するとともに、小学校や公民館図書室等において「おはなしキャラバン」を実施した。

甲府市立図書館開館 90 周年記念事業としては、甲府の歴史と文化を継承し育むため、9 月 10 日のオープニングセレモニーを皮切りに、講演会、朗読会、音楽会、展示会等を開催していく。

## 3 学校事務調査

定期監査の一環として、学校長に委任されている予算執行事務、薬品管理に関する事務及び現金・郵券の管理状況等について、監査委員事務局職員による事務調査を実施した。今年度は、伊勢小学校、里垣小学校、相川小学校、舞鶴小学校、北中学校、笛南中学校の 6 校を対象とし、関係書類の調査及び説明聴取等を行った。

### (1) 予算執行・会計事務処理について

- ・ 物品・物件見積書及び納品書兼請求書等の証憑書類を試査したところ、予算執行、会計事務処理については適正に執行されていた。

### (2) 預貯金・現金・郵券の取扱い状況について

- ・ 預貯金の通帳と印鑑の保管、また現金及び郵券の保管について、同一人が管理している学校については、牽制機能を確保する意味からも、複数人で管理するよう改善されたい。

### (3) 薬品の管理・保管状況について（理科室実験用・保健室用・プール用）

- ・ 薬品の管理・保管は責任者を定めて行われていたが、確認者の認印のない学校については、管理簿に認印欄を設けるよう改善されたい。

### (4) 家庭科室等の刃物等、危険な物品の管理・保管状況について

- ・ 図工室や木工室に保管されている、のこぎり、きり、カッターなどの危険物の

管理について、管理台帳と現物の数が相違する学校については、定期的に保管数と台帳の突合をするなど、厳正な管理に努められたい。

(5) 学習用ノートパソコンの管理・保管状況について

- ・ コンピュータ室入室管理簿が整備されていない学校については、入退室者の把握は必要であるため、整備をされたい。

(6) 保有個人情報の管理・保管について

- ・ 保有個人情報の管理、保管については、保管状況等を確認したところ、適正に管理されていた。

#### 4 指摘事項、指導事項、要望事項

(1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

(2) 要望事項

- ・ 学校教育においては、学力向上や次代を担う人材育成、教員の資質の向上、さらにはいじめや不登校への対応など、複雑かつ困難で多様な課題があるが、学校、家庭、地域がより連携・協力し、それぞれの役割を果たす中で、児童・生徒の健全育成に資するよう、鋭意取り組まされたい。  
(総務課・学校教育課)
- ・ 平成30年1月に開催される国民体育大会冬季大会の運営にあたっては、県や地域、また競技団体等と密に協議をする中で、広く地域スポーツを普及させる大会となるよう意を配されたい。  
(冬季国体課)

# 選挙管理委員会事務局

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位: 円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
県支出金	55,422,000	30,957,000	30,957,000	0	100.0
諸収入	85,000	5,734	5,734	0	100.0
歳入合計	55,507,000	30,962,734	30,962,734	0	100.0

歳出状況

(単位: 円・%)

区分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総務費	62,038,000	52,969,056	9,068,944	85.4
歳出合計	62,038,000	52,969,056	9,068,944	85.4

## 2 事業概要

### (1) 選挙の執行

参議院議員通常選挙が 6 月 22 日に告示され、7 月 10 日に執行された。選挙当日の有権者数は、158,110 人で投票率は、55.8%であり、前回(平成 25 年 7 月 21 日)の投票率を 2.4%上回った。

### (2) 選挙啓発

選挙啓発については、市民の政治意識の向上及び明るい選挙の実現を推進するため、甲府市明るい選挙推進協議会と連携し、事業を実施している。事業内容は、推進協議会の各地区推進委員を中心とした明るい選挙推進に関する話し合いの実施、明るい選挙啓発ポスター・書道作品の募集等である。また、本年度から「白ばらクイズ」に代わり、広報こうふにおいて、選挙の用語や基本情報などをお知らせする「選挙豆知識」を掲載するなど、選挙啓発に努めている。

## 3 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 監査委員事務局

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳出状況

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
総務費	5,042,000	2,598,596	2,443,404	51.5
歳出合計	5,042,000	2,598,596	2,443,404	51.5

## 2 事業概要

主な業務内容は、地方自治法並びに地方公営企業法の規定に基づいて執行した監査等で、内容は次のとおりである。

### (1) 審査

#### ア 決算審査

平成 27 年度甲府市一般会計及び特別会計並びに平成 27 年度各公営企業会計(地方卸売市場事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び水道事業会計)の決算審査を 6 月 1 日から 8 月 3 日まで実施した。

なお、本審査に先立ち、預貯金通帳、現金、郵券等の現物調査や、証憑類の照合等、事前調査を行った。

#### イ 基金運用状況審査

平成 27 年度基金運用状況に関する審査を決算審査と併せて実施した。

#### ウ 健全化判断比率及び資金不足比率審査

平成 27 年度健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査を 7 月 25 日から 8 月 3 日まで実施した。

### (2) 検査

#### 例月現金出納検査

一般会計・特別会計及び各公営企業会計について、出納月計表、歳入歳出現計表、基金運用状況報告書等に基づき、毎月検査を実施した。

### (3) 監査

#### ア 定期監査

本監査に先立ち、事前調査を 10 月 17 日から実施することを決定した。また、「補助金交付事務について」を重点項目及び行政監査に設定するとともに、学校事務調査の対象校を 6 校選定し実施することを決定した。

- イ 財政援助団体等監査  
財政援助団体等 6 団体を選定し、実施することを決定した。
- ウ 行政監査  
「補助金交付事務について」をテーマに、補助金交付団体 21 団体を選定し、定期監査の重点項目と併せて実施することを決定した。
- エ 工事監査  
山城小学校給食室増改築(建築主体)工事を選定し、実施することを決定した。

(4) 都市監査委員会

- ア 山梨県都市監査委員会  
役員会・定期総会・研修会  
5月13日に、中央市で開催した。
- イ 関東都市監査委員会  
役員会・定期総会  
5月23日に、川崎市で開催された役員会・定期総会に出席した。
- ウ 全国都市監査委員会  
総会・研修会  
8月25・26日に、函館市で開催された総会・研修会に出席した。

**3 指摘事項、指導事項、要望事項**

- ・ 特になし。



# 農業委員会事務局

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
県 支 出 金	5,252,000	0	0	0	—
諸 収 入	291,000	351,878	351,265	613	99.8
歳 入 合 計	5,543,000	351,878	351,265	613	99.8

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
農 林 水 産 業 費	24,791,000	11,127,323	13,663,677	44.9
歳 出 合 計	24,791,000	11,127,323	13,663,677	44.9

## 2 事業概要

主な業務内容は、農業委員会の運営、農地法に基づく農地に関する事務、農地等の利用の最適化の推進、農政活動に関する業務、農業者年金に関する業務等である。

農業委員会の運営として、定期総会 6 回、運営委員会 1 回、ブロック会議 2 回、農業委員研修会 2 回を開催した。農地に関する事務は、農地の権利移動・転用の申請・届出を 164 件、農地転用確認証明 143 件等の取扱い及び処理を行った。農地の遊休化防止、有効活用については、「農地銀行制度」により、所有権移転、利用権設定等合わせて 95 件の処理を行った。なお、農地銀行による新規就農者は 25 件であった。農政活動については、農業経営の参考となるよう、「農業臨時雇い賃金」の設定、「実勢賃借料」データの収集・公表、「農業委員会だより」の作成・配付を行った。また、農家の要望等を集約し、県及び市への提言活動を行っている。農業者年金に関しては、諸届の提出指導や新規加入者の確保に努めた。

## 3 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 消 防 本 部

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
国庫支出金	10,843,000	0	0	0	—
諸 収 入	29,125,000	5,156,002	4,041,379	1,114,623	78.4
歳 入 合 計	39,968,000	5,156,002	4,041,379	1,114,623	78.4

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
消 防 費	331,249,000	172,492,064	158,756,936	52.1
歳 出 合 計	331,249,000	172,492,064	158,756,936	52.1

## 2 事業概要

主な業務内容は、消防団事務及び消防水利に関する事務を所掌している。

消防団事務については、消防団の適正な運用と活動能力を高めるべく諸施策を積極的に推進するとともに、消防団員の処遇改善や確保対策等に取り組んでいる。また、小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプ各 2 台の更新整備を行った。消防水利事務については、耐震性貯水槽 2 基、消火栓 10 栓の設置を行う予定である。

## 3 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 地方卸売市場事業会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 事務事業の概況

甲府市地方卸売市場は、県内唯一の公設市場として、消費者に安全で安心な生鮮食料品の安定供給に努めるとともに、健全で効率的な市場運営及び市場の活性化を図っている。

上半期の取扱数量は、前年同期に比べ 312t (1.4%) 減の 21,487t、取扱金額は、2 億 1,439 万 5 千円 (2.3%) 減の 91 億 7,080 万 2 千円 (消費税及び地方消費税込み) となった。

賑わいのある市場づくり施設事業については、事業者の再募集にあたり募集要項の要件を緩和するなか、2 事業者より応募参加希望の表明がなされたが、企画提案書の提出段階で両事業者より参加を辞退する旨の届出があり、スケジュール等の見直しを行わなければならない状況となった。このような状況を受け、市場関係者等の意見を聴取するなか、本事業については一旦仕切り直しを行い、長期にわたって市場会計に影響を及ぼさないよう、再度、事業用地の有効な利活用について検討し、本市としての方向性を慎重に決定していくこととした。

市場開放事業については、「甲府さかなっば市」を 2 回開催し、延べ約 10,700 人の来場者を集め、市場を PR する定期的なイベントとなっている。また、市場施設の整備については、井水量水器取替工事及び青果配送センター駐輪場設置工事等を施工した。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
事業 収益	331,783,000	115,201,855	114,722,543	479,312	99.6

収入済額 114,722,543 円は、営業収益の売上高割使用料、施設使用料等及び営業外収益の雑収益等である。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
事業費用	430,189,000	105,727,630	324,461,370	24.6

執行済額 105,727,630 円は、営業費用の一般管理費、施設管理費等並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
資本的収入	24,436,000	0	0	0	—

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
資本的支出	133,236,000	33,883,004	99,352,996	25.4

執行済額 33,883,004 円は、建設改良費及び企業債償還金等である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする予定である。

### 3 指摘事項、指導事項、要望事項

(1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

(2) 要望事項

- ・ 賑わいのある市場づくり施設事業を予定していた用地については、先進地の事例及び利用状況を十分に調査され、市場関係者を含め市民から理解が得られるような有効活用策を検討されたい。

# 病 院 事 業 会 計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 事務事業の概況

病院事業の収支改善を図るべく、平成 28 年度の上半期においては、次の点について重点的に取り組んだ。

医師の確保対策については、山梨大学医学部との連携を深めるとともに、インターネットを活用した情報発信に努めている。地域医療の有用な人材の確保と育成を担う専修医(後期研修医)制度については、今後、専修医制度の大幅な変更が見込まれることから、制度主体である日本専門医療機構等からの情報収集に努めていく。

臨床研修制度への対応については、基幹型研修医 10 名の受入れを行っている。また、平成 29 年度の新規臨床研修医については、6 名の募集に対し 4 名の応募があり面接を実施した。今後も研修医のマッチング結果に基づいた採用を行っていく。

看護師の確保対策については、病院説明会や修学資金の貸付など、引き続き看護師の確保に努めた。9 月までに 2 名の随時採用を行い、9 月の定期採用試験では、募集を上回る受験者数となり、定数が確保できる見込みとなっている。

医療技術者の確保対策については、学校への募集案内の送付や 8 月に病院説明会を行うなど、医療技術職の確保に努めた結果、9 月の定期採用試験では、募集を上回る受験者数となり、定数が確保できる見込みとなっている。

収益確保に対する取組みについては、中期経営計画等に基づき、収支改善に向けた年度目標の達成に向け、院長・副院長と各診療科との意見交換を 5 月に実施し、具体的な数値目標を各科により設定するとともに、新規患者の獲得、診療単価の向上等、重要課題に向けた取組み等について意見交換を行った。特に本年度は、7 対 1 看護基準の要件が厳格化され、現体制の維持が困難となることも予想されたことから、重症度、医療・看護必要度の適切な対応をはじめ、手術患者の確保と救急患者の積極的な受入れ、地域包括ケア病棟の活用を徹底することを各科共通の最優先取組項目とした。こうした取組みとともに、経営改善推進チームによる各種指導管理料の算定対策、ベットコントロールチームによる効率的な病床利用を進め、収益向上に向け病院一丸となり取り組んだ。

また、毎週火曜日午前 8 時からの院長・幹部職員の経営ミーティング、翌日の診療部経営ミーティングを継続して実施する中で、病床利用率、患者紹介数、必要度などをリアルタイムに把握・分析し、院内への目標周知を図った。職員の経営に関する意識啓発については、決算状況、本年度経営方針及び地域包括ケア病棟の活用等に関する説明会・意見交換会を 5 月に 3 回開催し(参加者 184 名)、危機意識の共有に引き続き努めた。

なお、新市立甲府病院改革プランについては、将来の医療需要予測と山梨県地域医療構想で示された機能別の必要病床数等を踏まえ、今後求められる当院の役割を明確にするなかプランの骨子を定め、策定作業を進めた。

地域医療連携については、笛吹市医師会との意見交換会や地域医療連携勉強会を開催し、医師同士の交流を図った。開業医等への訪問を積極的に行いながら要望等を取りまとめ、紹介患者等の受入れがスムーズにできるよう体制を検討するとともに、地域医療連携だよりを発刊して当院の診療情報等をPRした。

また、甲府市内及び隣接の笛吹市・中巨摩（竜王・中央・昭和エリア）のかかりつけ医が選択できる登録医の診療情報を掲載したリーフレットを活用し、地域の医療機関との役割分担を推進しながら、紹介患者及び紹介率等の向上に向けた取り組みを行っている。

医療安全対策については、医療安全管理室及び医療安全管理対策委員会を中心に、インシデント事例の収集・分析を行うとともに、防止策の検討を行い、医療の安全性の確保に努めた。

医療安全対策事業として、「呼吸サポートチーム始めました」「今だから考える医療安全の基本」「現場で活かせる安全な麻薬の管理」等の職員研修会を開催し、職員の知識の向上を図った。

また、活発にインシデント報告が行われるようインシデント等管理システムを活用し、職員に報告の必要性についての啓蒙活動を行った。平成28年度9月末のインシデント・アクシデント報告件数は1,867件（月平均311.2件）（対前年同期比50件減：月平均8.3件減）となった。

上半期の業務実績については、延べ入院患者数53,691人、延べ外来患者数93,060人であり、前年同期の比較で、延べ入院患者数は1,589人の増、延べ外来患者数は267人の増となった。

収益については、入院収益2,444,831千円（前年同期2,353,086千円）、外来収益977,732千円（同1,005,954千円）となっており、その他医業収益を含めた医業収益全体（他会計負担金を除く）では3,620,174千円（同3,553,199千円）、1.9%の増となった。

これに対する医業費用は、3,379,996千円（同3,421,171千円）であり、医業収支は240,178千円（同132,028千円）となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
事業 収益	9,299,227,000	4,706,299,735	3,684,733,361	1,021,566,374	78.3

収入済額3,684,733,361円は、医業収益の入院収益、外来収益及びその他医業収益等並びに医業外収益の他会計負担金等である。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
事業費用	9,389,938,000	3,501,658,747	5,888,279,253	37.3

執行済額 3,501,658,747 円は、医業費用の給与費、材料費、経費並びに医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
資本的収入	824,694,000	432,345,000	432,345,000	0	100.0

収入済額 432,345,000 円は、負担金補助金の他会計負担金等である。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
資本的支出	1,220,631,000	494,077,867	726,553,133	40.5

執行済額 494,077,867 円は、建設改良費、企業債償還金等である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする予定である。

### 3 指摘事項、指導事項、要望事項

(1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

(2) 要望事項

- ・ 今年度から、減価償却費の負担が一部軽減し、収支の改善につながるものと期待する。また、これまで講じてきた地域包括ケア病棟の活用や後発医薬品の積極的な採用、返戻査定対策等の取組みも一定の成果が認められる。こうした取組みが、下半期も継続し、収支の改善に確実に結びつくよう、より一層の収益の確保と費用の低減を目指し、目標とする数値の達成に向け、病院一丸となって取り組まれない。  
(全課)

# 下水道事業会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 事務事業の概況

本市の下水道事業は、昭和 29 年に事業計画の認可を受け、昭和 37 年 8 月の供用開始以来、都市基盤の整備に努めてきた結果、平成 27 年度末の普及率は 95.4%と高水準に達している。

収益的収支では、人口減少、少子高齢化、産業構造の変化及び水使用機器の節水化の進行などの影響により、下水道使用料収入が減少傾向の中、効率的な事業執行と雨水処理に要する費用等を一般会計から繰り入れ、収支のバランスを保っている。資本的収支については、毎年度 19～36 億円余の企業債の借り入れや、16～26 億円余の国庫補助金等を受け入れているものの、毎年度 23～29 億円余の収支不足が発生している。現在は、減価償却費及び資産減耗費等の内部留保資金により補てん可能な状況となっているが、企業債の借り入れは後年度負担となること、また、国庫補助金等の動向が不確定であることから、今後は、補てん財源として、収益的収支における純利益をより多く確保していかなければならない状況となっている。

平成 28 年度上半期の予算執行状況については、収益的収入では予算現額 7,808,845,000 円に対し調定額 3,672,845,980 円で、その内訳は営業収益 2,542,941,764 円、営業外収益 1,129,742,296 円、特別利益 161,920 円であり、収入済額 3,026,978,187 円で収入率 82.4%である。未賦課分下水道使用料については、不納欠損処理後の調定額 454,330,506 円に対し、収入累計額は 452,503,590 円で収入率 99.6%である。収益的支出は、予算現額 6,739,832,000 円に対し執行額は 1,269,040,743 円で執行率 18.8%である。また、資本的収入は、予算現額 5,816,894,000 円に対し調定額 1,550,237,345 円で、その内訳は補助金の他会計補助金 1,125,000,000 円、他会計借入金 380,000,000 円、工事負担金の受益者負担金 39,672,920 円、その他の資本的収入 5,564,425 円であり、収入済額 1,550,237,345 円で収入率 100.0%である。資本的支出は、予算現額 8,786,451,000 円に対し、執行額 4,842,483,621 円で執行率 55.1%となっている。

汚水の処理状況は、処理水量 19,831,318 m<sup>3</sup>で前年同期との比較では 1,250,233 m<sup>3</sup>の減である。汚泥の処理状況は、汚泥発生量 9,547.08 t で、発生汚泥の処理内訳については全て焼却処分である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
事業 収益	7,808,845,000	3,672,845,980	3,026,978,187	645,867,793	82.4



収入済額 3,026,978,187 円は、営業収益の下水道使用料及び他会計負担金等、営業外収益の他会計補助金等、特別利益の過年度損益修正益である。

収益的支出 (単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
事業費用	6,739,832,000	1,269,040,743	5,470,791,257	18.8

執行済額 1,269,040,743 円は、営業費用の終末処理場管理費、管渠費、総係費及びポンプ場費、営業外費用の支払利息等、特別損失の過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入 (単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)	収入率(C/B)
資本的収入	5,816,894,000	1,550,237,345	1,550,237,345	0	100.0

収入済額 1,550,237,345 円は、補助金の他会計補助金、他会計からの借入金、工事負担金の受益者負担金、その他の資本的収入である。

資本的支出 (単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
資本的支出	8,786,451,000	4,842,483,621	3,943,967,379	55.1

執行済額 4,842,483,621 円は、建設改良費の管渠建設費及び処理場建設費等、企業債償還金の元金償還金、他会計借入金の償還金である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする予定である。

### 3 指摘事項、指導事項、要望事項

(1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

(2) 要望事項

- ・ 下水道の有収率向上のため引き続き浸入水対策を推進させるとともに、水道水以外の水の利用者に対する現地調査を早急に完了させ、正確な汚水量に基づいた使用料収入の確保に尚一層取り組まれない。(下水道課・給排水課・営業課)

# 水道事業会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 事務事業の概況

本市の水道事業は、大正 2 年に全国で 26 番目に給水開始以来、増大する水需要に応えるため、水量確保を中心とした拡張事業を行ってきた。その事業の財源は企業債であり、平成 7 年度末の企業債残高は 292 億円に達したが、平成 19 年度からの国の特例措置として認められた補償金免除繰上償還制度の活用等により、平成 28 年 9 月末の企業債残高は 44 億 1 千万円余となっている。

収益的収支では、委託の拡充等による職員数削減や事務事業の見直し、企業債支払利息の減少等により純利益を確保しているが、収入の大宗をなす給水収益は、人口減少、少子高齢化、産業構造の変化及び水使用機器の節水化の進行等の影響により水需要の減少が継続し、今後も逓減が進行していくことが見込まれるため、これまで以上に経営の健全化や効率化等、経営基盤の強化に努める必要がある。資本的収支については、企業債の元金償還及び建設改良費の支出により、毎年度 22～28 億円余の収支不足が発生しているが、現在は、減価償却費及び資産減耗費等の内部留保資金と収益的収支における純利益で補てん可能な状況である。水道事業においては、国庫補助金等の収入が見込めず、今後、給水収益の減少が進む中、収益的収支において、純利益の確保が絶対条件となる厳しい状況である。

平成 28 年度上半期の予算執行状況については、収益的収入は予算現額 6,219,546,000 円に対し調定額は 2,555,489,239 円で、その内訳は営業収益 2,483,415,367 円、営業外収益 71,978,007 円、特別利益 95,865 円であり、収入済額 2,015,170,482 円で収入率 78.9%である。収益的支出は、予算現額 5,096,258,000 円に対し執行額は 1,317,440,458 円で執行率は 25.9%である。資本的収入は、予算現額 684,999,000 円に対し調定額 113,544,900 円で、その内訳は工事負担金 47,621,700 円、加入金 65,923,200 円であり、収入済額 113,544,900 円で収入率 100.0%である。資本的支出は、予算現額 5,055,911,000 円に対し執行額 3,243,173,688 円で執行率 64.1%となっている。

上半期の配水量及び有収水量の状況は、総配水量 16,967,235 m<sup>3</sup>、一日平均配水量 92,717 m<sup>3</sup>、有収水量 13,681,539 m<sup>3</sup>で有収率は 80.6%であり、前年同期との比較では、総配水量が 798,282 m<sup>3</sup>の減、一日平均配水量が 4,362 m<sup>3</sup>の減、有収水量が 58,532 m<sup>3</sup>の増となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
事業 収益	6,219,546,000	2,555,489,239	2,015,170,482	540,318,757	78.9

収入済額 2,015,170,482 円は、営業収益の給水収益及び受託工事収益等、営業外収益の他会計補助金及び雑収益等である。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
事業費用	5,096,258,000	1,317,440,458	3,778,817,542	25.9

執行済額 1,317,440,458 円は、営業費用の配水費、原水及び浄水費、業務費、総係費、給水費、受託工事費等、営業外費用の支払利息等、特別損失の過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)	収入率(C/B)
資本的収入	684,999,000	113,544,900	113,544,900	0	100.0

収入済額 113,544,900 円は、加入金及び工事負担金である。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	執行済額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
資本的支出	5,055,911,000	3,243,173,688	1,812,737,312	64.1

執行済額 3,243,173,688 円は、建設改良費、企業債償還金、下水道事業会計への長期貸付金である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする予定である。

### 3 指摘事項、指導事項、要望事項

(1) 指摘事項、指導事項

- ・ 特になし。

(2) 要望事項

- ・ 水道料金等の滞納整理については、委託化した業務の効果について十分な検証を行うとともに、債権確保に向けた新たな手法等についても積極的に検討するなど、未収金の縮減に尚一層取り組まれない。(営業課)

# 簡易水道等事業

簡易水道等事業は、平成 24 年 4 月から「市長の権限に属する事務の一部を委員会等に委任する規則」に基づき、上下水道事業管理者へ委任されている。

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況 (一般会計)

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
衛生費	86,654,000	0	86,654,000	0.0
歳出合計	86,654,000	0	86,654,000	0.0

## 2 予算執行状況 (古関・梯町簡易水道事業特別会計、簡易水道等事業特別会計)

別掲

## 3 事業概要

水道管理室

水保全課

主な業務内容は、北部地域簡易水道等（簡易水道 3 施設・小規模水道 6 施設・飲料水供給施設 2 施設）及び古関・梯町簡易水道 1 施設の水質検査等の実施及び設備維持管理、使用料の賦課・収納に関する業務等である。

## 古関・梯町簡易水道事業特別会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

### 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	1,000	52,500	52,500	0	100.0
使用料及び手数料	1,916,000	623,700	623,700	0	100.0
繰入金	17,357,000	0	0	0	—
繰越金	1,000	0	0	0	—
諸収入	1,000	0	0	0	—
市債	1,900,000	0	0	0	—
歳入合計	21,176,000	676,200	676,200	0	100.0

歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総務費	16,719,000	7,317,720	9,401,280	43.8
公債費	4,457,000	2,201,404	2,255,596	49.4
歳出合計	21,176,000	9,519,124	11,656,876	45.0

### 2 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 簡易水道等事業特別会計

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	—
使用料及び手数料	2,042,000	698,680	698,720	△40	100.0
繰入金	69,298,000	0	0	0	—
繰越金	1,000	0	0	0	—
諸収入	1,000	355	355	0	100.0
歳入合計	71,343,000	699,035	699,075	△40	100.0

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総務費	59,433,000	27,950,774	31,482,226	47.0
公債費	11,910,000	8,866,540	3,043,460	74.4
歳出合計	71,343,000	36,817,314	34,525,686	51.6

## 2 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。

# 定期監査重点項目・行政監査に関する報告

## 第1 監査の概要

### 1 監査の重点項目

補助金交付事務について

### 2 監査の目的

財政援助団体に対する補助金交付事務について、平成23年度に同様の行政監査を実施してから5年が経過したことから、改めて財政援助に関わる制度の検証を行うため、補助事業の必要性、指導監督の適確性、事業効果の検証等の観点から監査を実施し、補助金交付事務の適正な執行に資することを目的とする。

### 3 監査の対象

平成27年度に財政援助団体へ交付された補助金交付事務のうち、補助金交付額が50万円以上の団体（次ページを参照。）

- ・上記のうち、平成23年度に行政監査の対象となった団体であり、平成24年度以降に実施した財政援助団体等監査の対象外であった団体
- ・平成23年度以降に実施した財政援助団体等監査の対象外であった団体

### 4 監査の方法

補助金交付担当課への調査票による調査により、各補助金交付の根拠規程、補助金交付に係る申請書、決定通知書、事業計画書、実績報告書など関係書類の検査及び交付団体に対する適切な指導の有無、補助事業の効果の検証状況等を確認する。

### 5 監査の着眼点

- (1) 補助金に係る一連の事務手続きが、甲府市補助金等交付規則に基づき適正に行われているか。
- (2) 補助金の目的、申請、交付決定、事業実績報告等を定めた要綱等は整備されているか。
- (3) 補助金交付申請及び事業実績報告における書類審査等は適切に行われているか。
- (4) 交付団体に対する指導監督は適切に行われているか。
- (5) 事業効果の確認及び検証が適切に行われているか。

## 第2 監査の結果

### 1 定期監査・重点項目 行政監査 対象団体一覧

	団体名	所管課	補助金名	平成27年度 援助金額
1	甲府市男女共同参画推進委員会	人権男女参画課	甲府市男女共同参画推進委員会 活動費補助金	953,000
2	甲府市医師会	健康衛生課	甲府市医師会救急医療センター 運営費補助金	56,343,000
		高齢者福祉課	在宅連携サポートステーション 設置事業費補助金	1,952,000
		障がい福祉課	甲府市医療費助成金支給事業 推進補助金	3,105,000
		子ども支援課	甲府市医療費助成金支給事業 推進補助金	3,105,000
3	甲府市歯科医師会	健康衛生課	甲府市歯科医師会歯科救急 センター運営費補助金	12,345,000
		障がい福祉課	甲府市医療費助成金支給事業 推進補助金	2,002,000
		子ども支援課	甲府市医療費助成金支給事業 推進補助金	2,002,000
4	甲府市薬剤師会	健康衛生課	甲府市薬剤師会救急調剤薬局 運営費補助金	7,116,000
		障がい福祉課	甲府市医療費助成金支給事業 推進補助金	1,462,000
		子ども支援課	甲府市医療費助成金支給事業 推進補助金	1,462,000
5	甲府浴場組合	健康衛生課	甲府市浴場組合運営費補助金	600,000
6	Smart Frontier KOFU	環境保全課	Smart Frontier KOFU 補助金	500,000
7	甲府市資源回収協同組合	減量課	甲府市有価物回収事業補助金	64,687,768
8	(一財)甲府市勤労者福祉 サービスセンター	雇用創生課	(一財)甲府市勤労者福祉 サービスセンター補助金	10,248,000
9	日本労働組合総連合会山梨県 連合会	雇用創生課	労働諸事業補助金	560,000
10	甲府市大好きまつり実行委員会	観光課	甲府大好きまつり実行委員会 補助金	8,000,000
11	甲府商工会議所	商工課	銀座街の駅事業補助金	2,988,000
		商工課	「Koo-fuプロジェクト」ブランド 支援事業補助金	800,000
		商工課	桜座事業補助金	1,000,000
12	甲府市工業協会	商工課	甲府市工業協会事務局人件費 補助金	4,989,931
		商工課	甲府市工業協会事務局運営費 補助金	1,045,000
13	中心市街地ストリート再生事業 実行委員会	商工課	中心市街地ストリート再生事業 補助金	5,948,455



	団体名	所管課	補助金名	平成27年度 援助金額
14	輝きの祭典実行委員会	商工課	ジュエリー産地基盤強化事業補助金	500,000
15	山梨県水晶美術彫刻協同組合	商工課	伝統的工芸品販路拡大事業補助金	761,000
16	小曲町土地改良区	農政課	小曲土地改良区施設管理補助金	3,511,175
17	甲府市鳥獣害対策協議会	農政課	甲府市有害鳥獣対策補助金	904,644
18	中央森林組合	林政課	造林事業補助金	1,064,000
19	甲府市小中学校PTA連合会	総務課	甲府市小中学校PTA連合会教育事業補助金	720,000
		学事課	安全教育事業補助金 (PTA親子安全会加入)・小学校分	1,843,400
		学事課	安全教育事業補助金 (PTA親子安全会加入)・中学校分	943,600
20	甲府市小中学校文化教育活動連合会	学事課	甲府市小中学校特別文化教育活動補助金	500,000
21	(公財) 甲府市体育協会	スポーツ課	(公財) 甲府市体育協会補助金	41,342,332

上記団体へ交付した補助金について、第1の5の監査の着眼点により、提出された補助金調査票の他、補助金交付に係る関係書類の調査及び担当課への聞き取りを行った結果は、次のとおりである。

- (1) 補助金交付事務については、甲府市補助金等交付規則に基づき、概ね適正に執行されていることを確認した。
- (2) 補助金の目的等を定めた補助金交付要綱等の根拠規程については、全ての補助金に対して作成されていた。
- (3) 補助金の交付決定における書類審査等については、概ね適切に執行されていたが、一部書類の審査の不備等が見受けられた。
- (4) 交付団体に対する指導監督については、概ね適切に行われていたが、一部交付先団体の資金の管理状態の確認不足が見受けられた。
- (5) 事業効果の確認及び検証については、概ね適切に行われていた。

## 2 各部に対する指導事項（指摘事項、要望事項なし）

### 産業部

#### （1）（一財）甲府市勤労者福祉サービスセンター補助金（雇用創生課）

交付した補助金に関して、交付団体における預金通帳と通帳届出印の管理状況等の確認不足等が確認されたことから、適切な事務執行や資金管理がなされているかを定期的に確認する等、必要な指導に努められたい。

#### （2）「Koo - fu プロジェクト」ブランド支援事業補助金（商工課）

補助金の効果の検証に関わる指標とした数値等について、実際には未確認の状況が確認されたことから、実績報告等において関係書類の提出を求める等、必要な指導と検証方法の確立に努められたい。

#### （3）甲府市工業協会事務局人件費補助金及び事務局運営費補助金（商工課）

交付した補助金に関して、交付団体における預金通帳と通帳届出印の管理状況等の確認不足等が確認されたことから、適切な事務執行や資金管理がなされているかを定期的に確認する等、必要な指導に努められたい。

また、交付した人件費補助金の精算について、交付団体の収支決算書に正確に反映されておらず、交付団体における決算処理に関わる協議及び指導不足が確認されたことから、整合性を図り適確な指導をされたい。

#### （4）ジュエリー産地基盤強化事業補助金、伝統的工芸品販路拡大事業補助金（商工課）

補助事業完了後、1 か月以上経過してから実績報告書を受領していることから、補助金交付要綱の規程に基づいた適確な指導と審査をされたい。

また、補助金の効果の検証に関わる指標とした数値等について、実際には未確認の状況が確認されたことから、実績報告等において関係書類の提出を求める等、必要な指導と検証方法の確立に努められたい。

#### （5）中心市街地ストリート再生事業補助金（商工課）

交付団体において、事業内容を変更した後に変更承認申請書の提出がなされていることから、補助金交付要綱の規程に基づいた適確な指導と審査をされたい。

### 3 今後の課題及び改善点

#### (1) 補助金の適正な執行について

補助金は、行政を補完し、公共の福祉を増進させる上で有効な役割を果たしているが、その交付に関しては法令規則及び要綱等の整備とその遵守が求められる。

今回対象となった補助金については、補助金の交付の根拠となる要綱に関しては、すべてにおいて作成されており、概ね適正に執行されていたが、一部において実績報告書類の審査の不備等が見受けられた。

書類の審査にあたっては、市補助金等交付規則及び根拠となる要綱の規定に基づいた適確な審査と、それに伴う交付団体への必要な指導をされたい。

また、要綱については、社会情勢の移り変わりや、必要とされるものの変化等を勘案し、内容の修正を検討することも必要であるとする。

#### (2) 補助金交付団体に対する指導、監督について

補助金交付団体への所管課における実態把握については、殆どの課において実績報告書等の書面により行っているのが現状である。

交付団体における補助金の適正な執行についての検証は、特に交付団体が本市からの補助金に依存している場合や、財源の多くを占める場合等について、補助金を含めた資金等の管理状況や、出入金の手続きの状況等を定期的に確認する等、実際の状況を適確に確認し、必要な指導及び監督をすることが求められる。

また、交付団体における事務執行や資金等の管理状況が不適切な場合は、所管課において十分協議し、改善の指導をされたい。

#### (3) 補助金の効果と検証について

補助金の交付について、本市においては事務の適正な運用を図るため市補助金等交付規則を定め、補助金交付の根拠となる要綱を策定し、補助金等交付手続きの適正執行に努めているところである。

市が支出する補助金は、市税等の貴重な財源によって支給されており、限られた市の財源を有効に活用するため、補助金の公益性が客観的に妥当性を備えているかを、常に検証する必要がある。

そのため、補助金交付にあたっては、慣例によることなく、その必要性と交付したことによる事業の効果について、数値等をもって具体的に精査・検証し、補助金の有効性を確保するよう努められたい。



# 財政援助団体等監査報告書

## 第1 監査の概要

### 1 監査の対象

財政援助団体については、本市が、補助金、交付金、負担金、損失補償、利子補給その他財政的援助を与えている団体のうち、概ね50万円以上を支出するとともに、前回の監査から概ね5年以上経過したものを対象に選定した。

また、指定管理者については、地方自治法第244条に規定する公の施設で同法第244条の2第3項の規定により本市がその管理を行わせているもののうち、前回の監査から概ね5年以上経過したものから選定した。

#### 【財政援助団体】

平成27年度及び平成28年度9月末日までの補助金の執行について、次の団体の監査を実施した。

所管部等	団体名	補助金名	補助金交付決定額（円）	
産業部 (観光課)	甲府市観光協会	甲府市観光協会運営費 補助金	平成27年度	11,063,868
			平成28年度	11,106,450
産業部 (商工課)	甲府商店街連盟	商店街賑わい創出支援 事業補助金	平成27年度	760,000
			平成28年度	730,000
		甲府シティシャトルバス 「レトボン」運行事業補助金	平成27年度	3,800,000
			平成28年度	2,383,000
教育部 (学事課)	甲府市教育研究 協議会	甲府市教育研究協議会 補助金（小学校分）	平成27年度	2,070,000
			平成28年度	2,001,000
		甲府市教育研究協議会 補助金（中学校分）	平成27年度	1,260,000
			平成28年度	1,218,000
消防本部 (人事課)	甲府市消防団	甲府市消防団本部運営費 補助金	平成27年度	3,200,000
			平成28年度	3,200,000

#### 【指定管理者】

平成27年度及び平成28年度9月末日までの、次の施設の管理に係る指定の  
手続き及び指定管理者の業務に係る事務の執行について、監査を実施した。

所管部等	指定管理者名	施設名	指定管理料（円）	
			選定手続	利用料金制
産業部 (雇用創生課)	黒平里山の会	甲府市 市民いこいの里	平成27年度	2,273,000
			平成28年度	2,273,000
			公募	有
産業部 (林政課)	寺川グリーン公園 管理組合	甲府市 寺川グリーン公園	平成27年度	800,000
			平成28年度	800,000
			非公募	有

## 2 監査の実施日

平成 28 年 11 月 1 日から平成 29 年 1 月 27 日まで

## 3 監査の目的

財政援助団体については、本市が公益上必要と認め、財政援助を行った団体に対し、財政援助の目的に沿って執行された会計経理の内容が適正に処理されているか監査し、本市の財政援助に係る事務の適正な執行の確保を図る。

指定管理者については、指定管理者制度創設の趣旨に則した適切な運用がなされ、協定書に基づいて適切な管理がされているか、管理に係る会計経理の内容が適正に処理されているか監査し、本市の公の施設の適正な管理を図る。

## 4 監査の着眼点及び方法

甲府市監査基準第 22 条に規定する「監査等の着眼点」により監査を実施した。

### 【財政援助団体監査】 所管部関係

- (1) 補助金等の交付決定は法令等に適合しているか。
- (2) 補助金等の交付目的及び補助等対象事業の内容は明確か。また、公益上の必要性は十分か。
- (3) 補助金等に関する条件の内容は明確か。
- (4) 補助金等の額の算定、交付方法、時期、手続き等は適正か。
- (5) 補助金等の効果及び条件の履行の確認は、事業実績報告書等によりなされているか。
- (6) 補助団体への指導監督は適切に行われているか。
- (7) 交付目的や効果等から判断して、統合、廃止等の見直しをする必要のあるものはないか。

### 【財政援助団体監査】 団体関係

- (1) 事業計画書、予算書及び決算諸表等と所管部へ提出した補助金等の交付申請書、事業実績報告書等は符合するか。
- (2) 交付申請書の提出及び補助金等の請求、受領は適時に行われているか。
- (3) 事業は、計画及び交付条件に従って実施され十分効果が上げられているか。また、補助金等が補助等対象事業以外に流用されていないか。
- (4) 出納関係帳票の整備、記帳は適正か。また、領収書等の証拠書類の整備保存は適切か。
- (5) 補助金等に係る収支の会計経理は適正か。
- (6) 会計処理上の責任体制は確立されているか。

- (7) 決算報告は適正に行われているか。また、精算に伴う返還金の返還時期は適切か。
- (8) 事務に関する諸規程は適切に整備されているか。
- (9) 財産は適切に管理されているか。
- (10) 金銭の出納や契約事務の執行にあたり、牽制機能が適切に働いているか。

これらを主眼として、所管部から提出された補助金等交付決定関係書類、また、財政援助団体の事務事業の概要、事業計画、収支予算の執行状況等の経理に係る諸帳簿及び証憑書類の試査を行う中で、事業内容及び経理内容の実態等について説明聴取を行い実施した。

なお、甲府市観光協会を除く 3 団体については、書面による監査の方法により実施した。

#### 【指定管理者】 所管部関係

- (1) 指定管理者の指定は、法令、条例等に根拠をおいているか。
- (2) 指定は、適正・公正に行われているか。
- (3) 管理に関する協定の締結は、適正に行われているか。
- (4) 協定書には、必要事項が適正に記載されているか。
- (5) 指定管理料の算定、支出方法、時期、手続き等は適正になされているか。
- (6) 事業報告書の点検は適切になされているか。
- (7) 指定管理者に対して、適時かつ適切に報告を求め、調査、指示を行っているか。
- (8) 施設の利用状況に注意を払い、利用の奨励に努めているか。

#### 【指定管理者】 指定管理者関係

- (1) 関係法令等の定めるところにより適切に管理されているか。
- (2) 協定に基づく義務の履行は適切に行われているか。
- (3) 利用料金制を採用している場合、料金の収納は適正に行われているか、料金は管理経費に充当され適正に運用されているか。
- (4) 利用促進のための努力はなされているか。
- (5) 施設管理に係る会計経理は適正か、他の事業との会計区分は明確か。
- (6) 帳簿、証書類の整備保管は適切か。
- (7) 公の施設の管理に係る管理規程等が定めてあるか。
- (8) 事務に関する諸規程は適切に整備されているか。
- (9) 財産は適切に管理されているか。
- (10) 金銭の出納や契約事務の執行にあたり、牽制機能が適切に働いているか。



これらを主眼として、所管部から提出された指定の手續関係書類、協定書、指定管理料の積算根拠書類、また、指定管理者の事業計画、収支予算の執行状況等の経理に係る諸帳簿及び証憑書類の試査を行う中で、経理内容の実態、利用状況等について説明聴取を行い実施した。

なお、両団体について、書面による監査の方法により実施した。

## 第2 監査の結果

平成28年度財政援助団体等監査の結果、監査等の着眼点に記載した会計経理等については、概ね適正に行われていると認められたが、改善について検討を求める事項が見受けられたので、所管部にあつては団体等に対する指導を含め適切な措置を講ずるとともに、団体等にあつては必要な措置を講じられたい。

### 1 団体別の監査結果

#### (1) 甲府市観光協会（財政援助団体）【監査委員による監査】

##### ア 団体の概要

甲府市観光協会は、甲府市を中心とする観光事業の振興、産業の伸展と社会・文化の発展向上を目的とし、観光地及び特産品の宣伝、紹介を行い、観光客の誘致や観光事業者の資質の向上を目指す等、各関係諸団体と連携を図る中で事業を推進している。

##### イ 所管部に対する監査の結果

産業部における当該補助金に係る出納その他の事務については、後述のとおり要望する。

##### ウ 団体に対する監査の結果

当該補助金等に係る出納その他の事務については、後述のとおり要望する。

#### (2) 甲府商店街連盟（財政援助団体）

##### ア 団体の概要

甲府商店街連盟は、商店街の繁栄と小売商業者の地位向上のために地区内の商店街を結集し、会員相互の密接な連携のもとに商権の擁護道徳の昂揚を期し、一般社会の福祉に寄与するとともに小売商の健全な発展に資することを目的として活動している。

##### イ 所管部に対する監査の結果

産業部における当該補助金に係る出納その他の事務については、概ね適正に処理されているものと認められた。

ウ 団体に対する監査の結果

当該補助金に係る出納その他の事務については、後述のとおり指導する。

(3) 甲府市教育研究協議会（財政援助団体）

ア 団体の概要

甲府市教育研究協議会は、甲府市の教育発展に寄与することを目的とし、市内の公立小中支援学校の校長会、教頭会、教育会に所属する全ての教職員によって組織されている。社会の変化を見据えた教育研究を、自主的・積極的に推進することにより、教職員の資質の向上と教育機能の活性化を図り、子どもの願いや教育に対する家庭・地域社会の要請に応えることを目指し、実践研究及び組織研究における成果の一般化を目途に、研鑽に努めている。

イ 所管部に対する監査の結果

教育部における当該補助金に係る出納その他の事務については、概ね適正に処理されているものと認められた。

ウ 団体に対する監査の結果

当該補助金等に係る出納その他の事務については、後述のとおり要望する。

(4) 甲府市消防団（財政援助団体）

ア 団体の概要

甲府市消防団は、消防本部と同様に消防組織法に基づき、それぞれの市町村に設置される消防機関であり、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っている。

イ 所管部に対する監査の結果

消防本部における当該補助金に係る出納その他の事務については、概ね適正に処理されているものと認められた。

ウ 団体に対する監査の結果

当該補助金等に係る出納その他の事務については、後述のとおり要望する。

(5) 黒平里山の会（甲府市市民いこいの里）

ア 団体の概要

黒平里山の会は、北部山岳地帯の黒平町の恵まれた自然の中で、市民等の融和と健康の増進を図り、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的に設置された甲府市市民いこいの里において、同施設の健全な管理運営と黒平地域の活性化に努めている。

イ 所管部に対する監査の結果  
産業部における当該指定管理者の指定に関する事務については、後述のとおり指導する。

ウ 団体に対する監査の結果  
当該指定管理に関する事務については、後述のとおり指導する。

## (6) 寺川グリーン公園管理組合（甲府市寺川グリーン公園）

### ア 団体の概要

寺川グリーン公園管理組合は、緑と水と太陽の自然環境の保全と活用を図り、利用者にいやしの場を提供するとともに、地域の振興に寄与することを目的に設置された甲府市寺川グリーン公園において、同施設の管理運営と地域住民等と協力・連携して生きがいのある農村社会の建設等に努めている。

イ 所管部に対する監査の結果  
産業部における当該指定管理者の指定に関する事務については、後述のとおり指導する。

ウ 団体に対する監査の結果  
当該指定管理に関する事務については、後述のとおり指導する。

## 2 指摘事項、指導事項、要望事項

### (1) 指摘事項

- ・ 特になし。

### (2) 指導事項

#### ア 甲府商店街連盟

- ・ 事務執行及び財務処理については、限られた人員により行っていることから、会計規程等の内規の策定をされるとともに、定期的に財務処理等の状況を確認する手法と体制の確立を検討されたい。

(財政援助団体：商店街賑わい創出支援事業補助金)

(財政援助団体：甲府シティシャトルバス「レトボン」運行事業補助金)

#### イ 産業部

- ・ 基本協定書に定める危機管理対応マニュアルを作成し、施設の安全管理体制を強化するよう指導されたい。(指定管理者：黒平里山の会)
- ・ 業務日報及び定期報告書等帳票を精査し、事業の執行状況を適確に把握するとともに、必要な指導をされたい。

(指定管理者：寺川グリーン公園管理組合)

ウ 黒平里山の会

- ・ 災害時等の危機管理マニュアルを作成し、随時訓練を行う中で、緊急時においても利用者の安全を確保できる体制の整備に尚一層取り組まれない。

(指定管理施設：甲府市市民いこいの里)

エ 寺川グリーン公園管理組合

- ・ 基本協定及び年度協定を遵守した施設の管理・運営を徹底されたい。

(指定管理施設：甲府市寺川グリーン公園)

(3) 要望事項

ア 産業部

- ・ 財政援助団体に対する指導及び監督については、団体が規定した事務取扱規程に基づき、適切な事務執行や資金管理がなされているかを定期的に確認する等、必要な指導に努められたい。(財政援助団体：甲府市観光協会)

イ 甲府市観光協会

- ・ 事務取扱規程に規定した予算執行等については、補正予算の取扱い、現金出納簿等における予算科目の正確な記載及び予算執行における意思決定区分の整合性等を再確認され、規程に基づいた適確な運用と適切な執行に努められたい。(財政援助団体：甲府市観光協会運営費補助金)

ウ 甲府市教育研究協議会

- ・ 決算報告書に添付する書類については、内容を精査し、誤りのないよう、適正な事務執行に努められたい。
- ・ 補助等の対象事業については、部会への研究助成金等の交付基準を明確にした運用規定等の整備をするなど検討されたい。

(財政援助団体：甲府市教育研究協議会補助金(小学校分、中学校分))

エ 甲府市消防団

- ・ 運営費の支出については、マニュアルにより支払調書を作成するとしているが、収入事務についても調書を用いるようされたい。

(財政援助団体：甲府市消防団本部運営費補助金)

3 まとめ

(1) 財政援助団体監査

所管部においては、当該補助金に係る交付決定等の事務及び出納について、概ね適正に処理されているものと認められたが、財政援助団体に対する指導及び監督については、団体が規定した会計規程等に基づき、適切な事務執行や資金管理がなされているかの確認不足が散見されたことから、適確な確認方法の確立と確認体制の確保に努められたい。

また、財政援助団体においては、会計規程等に基づいた規定どおりの取扱いがなされていないものや、執行内容の精査・確認不足等が散見された。財政援助団体に対して適切な指導・監督を行うとともに、各団体においては、所要の措置を講じられたい。

(2) 指定管理者監査

所管部においては、基本協定及び年度協定に規定する事業の実施や関係書類等の作成について、事業報告書等の点検が適切になされず、履行の確認が不足している状況が窺えた。

指定管理者の事業の運営方法等について整理され、事業の執行状況を適確に把握するとともに、必要となる指導をされたい。

また、指定管理者においては、基本協定、年度協定及び仕様書等に規定する事業等の実施について、当初の規定等に基づき適切に履行されるとともに、基本協定等に則した施設の管理・運営を徹底されるよう求める。

# 工事監査報告書

## 第1 監査の概要

### 1 監査の目的

工事監査は、工事の計画、設計、積算、契約及び施工が、法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施し、工事事務及び工事技術の適正な執行の確保を目的とする。

### 2 監査の期間

平成28年12月15日から平成29年1月27日まで

### 3 監査の対象

平成28年度工事で施工途中の請負工事のうち、次の1件を対象とした。

建築工事

(単位：円)

工事名	施工箇所	契約金額	契約工期
山城小学校給食室増改築（建築主体）工事	上今井町474番地	133,596,000	平成28年6月6日 ～ 平成29年2月28日

### 4 監査の方法

工事監査は、工事概要等提出資料に基づく担当職員への質問、関係書類の照合・検査及び施工現場における実査により検証確認を行った。また、総務部指導検査担当から工事検査状況について説明を求めた。

## 第2 監査の結果

工事監査の結果、関係書類は適正に整備されており、計画、設計、積算、契約並びに施工管理・施工、労働安全衛生管理、環境保全等について、総合的に良好であると認められた。

### 指摘事項、指導事項、要望事項

- ・ 特になし。





前年度以前の定期監査、財政援助団体等  
監査、工事監査、行政監査の指摘事項、  
指導事項、要望事項に対する措置状況

## 前年度以前の定期監査等の指摘、指導、要望事項に対する措置状況

### 定期監査における措置状況

#### 1 総務部

##### (要望事項)

一人一台パソコンにおける情報資産については、「甲府市情報セキュリティ対策基準」により安全確保が図られているが、同基準に示されている「許可」、「記録」などの具体的な取扱いについて、標準的な運用方法や関係様式等を例示したマニュアル等の策定を検討するなど、情報セキュリティ対策の実効性をより高めるようされたい。

##### (措置状況)

「甲府市情報セキュリティ対策基準」において、パソコン等の端末や電磁的記録媒体等の持ち出し及び持ち込み、外部における情報処理業務の際には情報セキュリティ管理者の許可を得ることと定められていますが、情報セキュリティ対策の実効性を高めるため、各種許可申請書の様式を策定し、各部局内での確実な確認体制の構築を図りました。また、端末等の持ち出し及び持ち込みについては管理簿を策定し、適切な記録の保管が行えるよう管理体制の整備を行いました。

なお、これらの取扱いについて各部局への周知を行い、各種様式を内部情報系システムへ掲載し利便性を高めることで、情報セキュリティ対策の実効性の更なる向上を図ったところであります。

##### (要望事項)

平成 28 年度から導入するストレスチェック制度については、職員がメンタル不調に陥ることを未然に防止する措置であるなどの、制度の趣旨を十分に周知するとともに、現在策定を進めている実施計画及び運営マニュアルにおいても、試行運用の機会を設けるなど制度の円滑な実施に向け、尚一層取り組まれない。

##### (措置状況)

ストレスチェック制度につきましては、これまで保健だより・安全衛生委員会ニュース・グループウェア等で職員に周知を行ってきました。また、昨年度 1 月下旬には試行運用を実施し、その結果を踏まえる中で、実施方法等の検討や実施計画及び運営マニュアルの策定を進めているところであります。

今後におきましては、職員のストレスの程度を把握し、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、職場改善につなげることにより、メンタルヘルス不調の未然防止を図るため、制度の趣旨や目的を職員に十分に周知しながら、制度の円滑な実施に向けて取り組んでまいります。

#### 2 企画部

##### (指導事項)

全庁的な危機管理については、危機事態の未然防止に努めるとともに、危機管理能力の向上並びに危機管理意識の高揚を図るための対策を講じるよう、より一層の指導と啓発に努められたい。

(措置状況)

甲府市危機管理指針及び甲府市危機管理基本計画を策定し、本市の危機事象に対する行動指針を明確にすることにより、全庁的な危機管理能力の向上と危機管理意識の高揚に努めたところであります。

(要望事項)

空家等の対策については、関係各課と連携を図り役割分担を明確にされ、本市の実情に応じた適切な管理と有効活用を考慮した計画、条例等の策定に努められたい。

(措置状況)

国において「空家等対策の推進に関する特別措置法」が公布・施行されるとともに、「空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針」及び「特定空家等に対する措置に関する適切な実施を図るために必要な指針（ガイドライン）」が示されたことから、これらに対応するため、これまでの「管理不全な空き家対策庁内連絡会議」の取組みを継承しつつ、平成 27 年 6 月に組織横断的な「甲府市空家等総合対策検討委員会」を設置し、「(仮称) 空家等対策計画」を策定するとともに、全庁をあげて総合的な空家対策を講じていくこととしたところであります。

(要望事項)

移住・定住の促進については、本市の魅力等の情報発信により一層努めるとともに、先進都市等の事例を参考とする中で、企業のサテライトオフィス等の誘致に効果的な制度の構築に意を配されたい。

(措置状況)

本市の魅力等の情報発信につきましては、新たに平成 28 年 2 月に移住希望者向けウェブサイトを立ち上げるとともに、移住希望者が移住に向けた気持ちの整理や甲府のまちを調べるきっかけとなる「移住ノート」を作成したところであります。

また、企業のサテライトオフィス等の誘致につきましては、民間事業者や大学等と連携する中で、効果的で持続的な仕組みを検討し、総務省の「ふるさとテレワーク推進事業」への公募（6 月 10 日締切）の準備を進めているところであります。

(平成 28 年度・定期監査時の措置状況)

企業のサテライトオフィス等の誘致につきましては、民間事業者と連携する中で、効果的で持続的な仕組みを検討し、総務省の「ふるさとテレワーク推進事業」に申請して採択を受け、現在、オリオンイーストの 2・3 階に、テレワークセンターを 1 部屋、サテライトオフィスを 2 部屋整備しているところであります。

今後は、首都圏の中小 IT 企業を対象に、サテライトオフィス設置のニーズ調査や広報活動、甲府の担い手となる企業のスカウト誘致なども実施していく予定となっております。

### 3 市民部

(指導事項)

通帳、印鑑、郵券、収納現金、つり銭等の公金の保管及び取扱いについては、市公金取扱事務基準等を個々の職員が常に意識する中で適切な取扱いを確実に実行するとともに、担当管理職並びに複数職員による確認体制の強化を図られたい。

(措置状況)

公金の保管及び取扱いにつきましては、公金取扱いマニュアル等を再確認し、決められた手順に従い、課長及び複数職員による確認体制の強化を行うなど適切な取扱いを実施しました。

(要望事項)

国民健康保険事業については、収納率の上昇及び収納額の増加傾向が見られるが、引き続き、保険料の滞納初期の徴収対策の強化に努めるとともに、ジェネリック医薬品の利用の促進、保健事業の効果的な推進を図る中で保険給付費の抑制に意を配され、単年度収支の均衡に努められたい。

(措置状況)

収納率向上に向けては、滞納者に納付の理解を得るため親切・丁寧な相談業務に徹する中で、初期・小額滞納者に対しましては、国民健康保険課全員による夜間電話催告を6回行うとともに、高額滞納者に対しましては、短期証・資格者証の交付期を捉えて、滞納者との折衝機会の確保に努め、滞納処分の強化を図り、預貯金調査(81,608件)や給与照会(125件)を実施し、度重なる催告にも納付意思が見られない滞納者に対しては、差押(325件)及び換価処分(216件)を執行しました。さらに、年金調査につきましても、平成27年度から実施しました。その結果、収納率及び収納額において、昨年度を上回り、現年分収納率につきましては、1.33ポイント上昇、滞納繰越分につきましては、0.95ポイント上昇いたしました。また、収納率の高い口座振替制度を利用してもらえるよう、6月から窓口にペイジー(口座登録携帯端末)を設置し、運用を開始しました。(一日あたり2.27件の口座登録)

保険給付費につきましては、ジェネリック医薬品利用促進のため、薬事法第67条の「政令で定めるがんその他特殊疾病に使用される医薬品」など自己負担額の軽減が見込まれない医薬品以外の処方を受けている方すべてを対象に差額通知書を発送し、医療費適正化に努めました。

## 4 税務部

(要望事項)

自主財源の安定的な確保に向け、引き続き課税客体的確な把握と適正・公平な賦課に努めるとともに、厳正な徴収事務の執行による収納率の向上に尚一層取り組まれたい。

(措置状況)

自主財源の安定的な確保を図るため、各課において次のとおり取り組みました。

- ・「個人市民税の特別徴収完全実施に向けたアクションプラン」に基づき、1,137事業所に周知文書・チラシを発送したほか、1,363事業所に特別徴収指定予告通知書を発送するなど特別徴収完全実施の推進を図りました。
- また、個人及び法人に対する未申告者や未届法人については、関係各課や税務関係機関と連携し、未申告・未届を特定する中で申告指導を強化しました。
- ・固定資産税の評価誤りの再発防止に向け、税務部『ミス・ゼロ』プログラムに基づき、事務及び予防策を定期的に確認し、マニュアル等の整備、見直しを実施しました。

- ・地籍調査と連携して、住宅用地特例適用の実態調査を実施し、適正な課税に努めました。
- ・現年課税分の収納率向上を目指し、広報誌、甲府市ホームページ、市庁舎大型ビジョン及び市立甲府病院待合モニター等を活用し、納付方法（コンビニ収納、口座振替等）及び納期内納付の周知を図りました。  
また、口座振替促進策として実施していた口座振替新規加入促進キャンペーンの実施期間を2か月間延長し、更なる口座振替の拡張を図りました。
- ・租税債権の適正管理を行うため、滞納者の実体調査、財産調査等を綿密かつ効率的に行い、換価価値が高く効果的である債権や不動産について差押などの滞納処分を実施しました。  
また、高額滞納案件の解消に向け、特別滞納整理班を新たに編成し徴収体制の強化及び効率化を図りました。

## 5 福祉部

### （要望事項）

生活保護費の返還金については、保護者に対し、収入申告の徹底を図り、その発生の未然防止に努めるとともに、過年度分についても継続的な返還を履行させるよう尚一層取り組まれない。

### （措置状況）

保護者に対し、生活保護法第61条による収入申告の届出義務の周知を行うとともに、収入申告の徹底を図りました。さらに、現業員に対して課長及び査察指導員が進捗管理などのためのヒアリング（年3回）を行い、収入申告の徹底を強化しました。

また、生活保護法78条の2により、一定の条件下で返還金を保護費と相殺できるようになったことから、過年度分及び現年度分ともに、同制度の適用件数の増加に努めました（平成27年7月から制度適用を開始し、平成28年3月末現在の適用延べ件数は過年度分171件・現年度分147件）。

さらに、増加する過年度分へ対応するため、査察指導員が中心となり、債権管理マニュアルを作成したことから、今後はマニュアルに基づく手順書を作成するとともに、現業員への研修や債権管理台帳整備を行い、体制整備に努めてまいります。

### （要望事項）

介護保険料の収納率については、引き続き滞納初期の徴収強化に努める等、より効果的な対策を講じる中で、更なる向上に努められない。

### （措置状況）

介護保険料の徴収にあたっては、「介護保険料・後期高齢者医療保険料徴収実行計画」に基づき徴収しています。

未納者の抽出においては、2か月毎（奇数月）に未納データを打ち出し、滞納初期の者に対する訪問納付指導等を行っており、納付指導に応じない悪質な滞納者に対しては、差押による滞納処分を行っております。

今後とも、未納額が蓄積しないよう、滞納初期の段階からの徴収強化に努め、収納率の向上を図ってまいります。

## 6 環境部

### (要望事項)

家庭系ごみの減量化については、新たに示された目標値の達成に向けて、現在実施している「その他プラスチックの分別回収」に伴う地区の説明会等においても、「水切りの徹底」や「生ごみの堆肥化」など、これまで取り組んできた減量施策と減量目標を市民に分かりやすく説明し、市民の理解と協力が得られるよう周知に万全を期すようされたい。

### (措置状況)

本年 12 月から全市で実施予定の「その他プラスチックの分別回収」の説明会を、8 月から各地区で行っていく中で、「水切りの徹底」や「生ごみの堆肥化」などの減量施策と減量目標も分かりやすく説明してまいります。

また、冊子「ごみの分け方・出し方」を本年度改訂し、全戸配布することに伴い、市民の理解と協力が得られるよう周知に万全を期してまいります。

## 7 産業部

### (要望事項)

「甲府ブランド」認定制度により、数々の認定品が生まれている。認定品の魅力を効果的に発信して、多くの人からの評価・信頼を重ねることにより、ブランド力の向上に努められたい。

### (措置状況)

平成 27 年度は、クラフト系部門 1 点、食品部門 2 点、農林産物部門 4 点を認定するとともに、パンフレット、ポスター、本市 HP による PR の他、最大級規模の都市型マルシェである「太陽のマルシェ」への出展、観光 PR におけるノベルティーとしての配布など、あらゆる機会を捉え情報発信を行い、知名度の向上に努めました。

また、官民協働で地方の特産品を販売するインターネットサイトである「わが街とくさんネット」を活用した情報発信及び販路拡大への支援を行ったほか、クラフト系の認定品については、世界有数の規模である展示会へ出展し、反響を得ました。

今後におきましても、効果的な魅力発信について工夫するとともに、新たな認定品の掘り起こしをするなど、ブランド力の向上に努めてまいります。

## 8 建設部

### (指導事項)

各所管が維持管理する財産、施工現場等の重要案件や、市民等に不安を抱かせる事案については、職場内において報告・確認体制を確立し速やかに必要となる措置を講ずるよう努められたい。

また、危機管理意識の高揚を図り、職員間の情報共有や共通認識の機会を確保するよう、意を配されたい。

### (措置状況)

平成 28 年 2 月に策定された「甲府市危機管理指針」及び「甲府市危機管理基本計画」を基本に連携を強化し、運用の徹底を図るとともに、特に重要なものについては個別危機管理マニュアルの整備等により、きめ細やかな対応に努めてまいります。

また、水防訓練の実施等により日常的に危機管理意識を醸成し、危機事態発生時の対応に備えてまいります。

(要望事項)

住宅使用料の滞納対策については、引き続き、滞納初期段階における納付指導を強化するとともに、滞納繰越額の縮減を図るよう効果的な徴収対策を再構築する中で、収納率の向上に努められたい。

(措置状況)

滞納初期段階での徴収強化を図るため、職員及び嘱託徴収員により毎月戸別訪問し、訪問通知書を配付する中で長期滞納とならないよう納付指導を徹底しております。また、指定期限までに連絡・入金のない者の連帯保証人に対しては、納付指導依頼書や債務履行請求書を送付するなど滞納金額が少額のうちから対応を図っております。今後も滞納初期段階における滞納者との接触機会を増やすことにより、現年分の徴収を強化し、滞納繰越額の縮減に尚一層努めてまいります。

## 9 教育委員会教育部

(指導事項)

教育部が維持管理する財産の、市民等に不安を抱かせる案件については、職場内において報告・確認体制を確立し速やかに必要となる措置を講ずるよう努められたい。

また、危機管理意識の高揚を図り、職員間の情報共有や共通認識の機会を確保するよう、意を配されたい。

(措置状況)

平成 28 年 2 月に策定された「甲府市危機管理指針」及び「甲府市危機管理基本計画」、「甲府市市有施設危機管理基本マニュアル」に基づき、各課の危機管理マニュアルの見直し等を行うとともに、報告・確認体制や市民等への広報基準等について周知・徹底を図り、速やかな対応に努めてまいります。

また、課ごとに「危機管理意識の高揚」と「職場の PDCA サイクル」をテーマに職場研修を実施し、業務上の課題や問題点について、職員間での共有を図ったところであります。

## 10 地方卸売市場事業会計

(要望事項)

施設の老朽化、人口減少や消費者ニーズの多様化等、市場を取り巻く環境は厳しさを増している。今後もそれらに的確に対応しつつ、食の流通の中核として求められる役割、機能を発揮するよう、市場関係業者と一体となり、取り組まれたい。

(措置状況)

国の「第 10 次卸売市場整備基本方針」で示された「卸売市場における経営戦略の確立」や「産地との連携と消費者、実需者等の多様化するニーズへの的確な対応」等、卸売市場の整備や運営に関する基本的事項に対応するため、将来の本市場のあり方・位置付け・役割、機能強化等の方向、需要・供給予測を踏まえた施設の整備の考え方、コスト管理も含めた運営等を明確にする中で、市場関係業者の意見も踏まえ「経営展望・経営戦略」を策定いたします。(平成 28 年度～平成 29 年度)

(要望事項)

賑わいのある市場づくり施設事業は、事業期間が 10 年以上に設定され、今後、公募型プロポーザル方式による優先交渉権者との契約交渉が行われる。

交渉にあたっては、長期契約であることを念頭に十分協議をして、長期にわたり安定的な運用が図られ、賑わいのある施設となるよう、努められたい。

(措置状況)

平成 28 年 1 月に行われたプロポーザル選定審査委員会においては、民間事業者の選定には至りませんでした。が、市場の活性化及び市場用地の有効活用を図るため事業を継続し、市場関係者の意見をお聞きする中で、事業の目的が達成できるよう、また、事業期間中安定した運営ができるよう、民間事業者の選定にあたって慎重に進めてまいります。

## 1 1 病院事業会計

(要望事項)

今年度新たに採用した医療制度・診療報酬制度の専門知識を有する職員による算定ルール等の確認・研修等をより積極的に実施し、その経験や知識、情報等を有効に活用する中で、医事機能等の強化に尚一層取り組まれたい。

(措置状況)

当院では、平成 26 年 3 月に策定いたしました平成 30 年度までの中期経営計画に、更なる経営改善に向けた取組みの推進を位置づけましたことに伴い、平成 27 年度に医療・診療報酬制度における高い専門知識と経験を有する職員を採用し、診療報酬算定の充実と医業収益の増収や職員研修の実施などに努めてまいりました。

このような中、当該職員の経験や知識、情報等を活用した医事機能等の強化につきましては、現有する施設基準や算定基準等の適切な算定・加算の仕組みづくりとその徹底を行うとともに、収益確保に向けた新たな基準を模索し、平成 28 年度届出へ向け準備を行ってまいりました。

職員への研修につきましては、保険診療の体系的な解説や地域包括ケアの仕組みなどの研修を 6 回実施いたしました。特に、平成 28 年度は診療報酬の改定年にあたることから、その改定内容を詳細に解説し、改定に伴う準備を行ってまいりました。加えて、日常発生する医療関連課題を即時解決するなど、診療報酬算定要件の解釈及び留意事項などの職員知識の向上を図りました。

今後につきましても、新規診療報酬加算、職員の知識向上や医療行政情報の迅速な収集を行うとともに、院内へ情報を発信するなど医事機能の強化に尚一層取り組んでまいります。

(要望事項)

病院経営コンサルの経営分析及び対応策の調査結果を踏まえ、指標とする他の病院との相違点や課題等の内容を十分に認識するとともに、経営改善に向けて示された具体的な取組み項目について着実かつ確実に実行されるよう病院一丸となって取り組まれたい。



(措置状況)

「同規模病院と比較して、患者数、診療単価ともに低い傾向にあることから、地域内での当院のポジショニング及び診療科別戦略の明確化等を図る必要がある。」とのコンサルの分析結果をもとに、主な経営改善策として、次のとおり対応を図ってまいりました。

第一に、今後の地域の医療需要を見据え、急性期治療を経過した患者の在宅復帰支援機能の強化を図るため、病棟再編を行い、回復期病棟として地域包括ケア病棟を平成 28 年 1 月に開設しました。

地域包括ケア病棟を開設したことにより、急性期病棟での治療により容態が安定し、医療・看護必要度が低下した在宅復帰の準備段階にある患者を転棟させることが可能となり、急性期病棟の医療・看護必要度の低下抑制とともに、診療単価の増収を図ることができました。

第二に、地域医療支援病院の認定に必要となる紹介率・逆紹介率の向上に向け、各診療科代表による診療所訪問を実施し、紹介患者の紹介率・逆紹介率も順調に推移しております。

第三に、経営改善を組織的に推進するため、平成 27 年 11 月に経営改善推進チームを設置し、各種指導管理料等の算定対策等を講じたところであります。

今後につきましても、こうした収益増加対策とともに、経費削減への取組みを積極的にいき、安定的で持続性のある経営基盤の確立に、病院一丸となって取り組んでまいります。

## 1 2 下水道事業会計

(要望事項)

湧水を使用する事業所等の汚水量の現況確認について遅れが見られる。水道水量をもって汚水量とする者との公平性等を鑑み、早期に現況確認を行うとともに、正確な水量を定期的に確認する体制を整備されたい。

(措置状況)

汚水量の現況確認につきましては、対象事業所等が申請時に提出した台帳の整備・確認作業を行うとともに、調査方法の確認として類似都市へ照会をかけ、回答を取りまとめる等の準備に時間を要したところであります。

こうしたなか、新たな汚水排水量の認定基準となる汚水認定申請書を作成し、これを基に 3 月より各温泉施設を対象に現況確認を始めたところであります。

今後につきましては、水道水のメーター指針により下水道使用料を賦課する使用者との公平性を考慮して、定期的に各事業所等の現況確認を行い、より正確な汚水排水量を把握してまいります。

## 1 3 水道事業会計

(要望事項)

鉛製給水管については、鉛製給水管布設替基本計画に基づき、積極的に給水管の更新を行い、安全な水道水の供給確保を図る中で、経営計画の重要業務指標 (KPI) に位置付けられる鉛製給水管率及び有収率の目標達成に向けてより一層取り組まれない。

(措置状況)

平成 27 年度は、鉛製給水管布設替基本計画に基づき、工事を実施してまいりました。布設替を実施した件数は 188 件であり、内訳として、給水管単独件数が 149 件、老朽管更新に伴う布設替件数が 39 件であります。また、従来からの漏水修理に伴う布設替が 389 件、配水管布設替に伴うものが 255 件、計 832 件の布設替を実施いたしました。平成 27 年度末の鉛製給水管率は、31%となっております。

## 財政援助団体等監査における措置状況

### 1 福祉部

甲府市健康の杜センター指定管理
(指導事項) 基本協定及び仕様書に規定する事業の実施については、運営方法等について整理され、事業の執行状況を的確に把握し必要となる指導をされたい。
(措置状況) 平成 27 年度健康の杜センター事業計画は、甲府市社会福祉協議会に対し、健康の杜センター条例等の運営目的に沿った内容となるよう指導・協議しました。

甲府市社会福祉協議会運営費補助金
(要望事項) 事業計画に基づく実績報告については、内容を精査・確認し、必要となる報告書等の作成及び提出を求めるなど、適切な指導に努められたい。
(措置状況) 補助金に対する実績報告については、これまで任意の様式により確認をしてきましたが、平成 27 年度の補助金実績報告からは、事業計画書に対応した事業実績報告書に見直すとともに、補助対象経費の支出内容が分かるよう「補助対象経費支出内訳書」の提出を求めることとしました。

甲府市老人クラブ連合会運営費補助金
(要望事項) 老人クラブ連合会の経理処理や執行事務については、諸規程を整備するよう指導されたい。
(措置状況) 老人クラブ連合会に対し、経理処理や事務執行に関する規程の整備について、指導並びに助言を行い、平成 27 年度中に整備を行いました。

### 2 産業部

風土記の丘農産物直売所指定管理
(指導事項) 基本協定及び年度協定に規定する事業の実施については、運営方法等について整理し、事業の執行状況を適確に把握するとともに、必要となる指導をされたい。
(措置状況) 年度協定書・事業計画書の作成に関して、口頭及び文書による指導を実施するとともに、経理処理方法等について、会計士同席のもと指導を行いました。また、施設運営並びに事業執行状況報告書等の様式を定め、収支月報と合わせて提出を求めています。 今後におきましても、基本協定等に定められた内容を遵守させるとともに、施設の管理状況報告書や利用者のモニタリング結果等の提出を求める中で、事業の執行状況を適確に把握してまいります。

### 3 甲府市国際親交委員会

(指導事項) 収入金については、収入決定を取り、その根拠を明確にして処理すること。
(措置状況) 収入調定書による決裁にて、収入根拠を明確にする処理を行いました。

### 4 社会福祉法人甲府市社会福祉協議会

甲府市社会福祉協議会運営費補助金
(指導事項) 収納した金銭については、受け入れ後の保管状況を考慮され、保管する期間の取扱いについて、見直しをされたい。
(措置状況) 収納した金銭の保管については、受入後金融機関に預けるまでの期間が、出先機関の最長期間を想定した期間で経理規程が策定されていましたが、新たに別に基準を策定するとともに、金銭を収納する出先機関においては、別途近隣の金融機関において預金口座を開設し、速やかに金銭を収納する体制を整備しました。

甲府市健康の杜センター指定管理
(指導事項) 基本協定及び仕様書に規定する事業の実施については、当初の事業計画に基づき適切に履行され、本来の実績に応じた報告をされたい。
(措置状況) 平成 27 年度健康の杜センター事業計画は、福祉部健康衛生課と協議し、市民の健康の保持及び増進や健康づくり等、健康の杜センター条例の運営目的に沿った内容としました。 今後も健康衛生課と緊密な連携を図り、市民の健康の増進と生活文化の向上に寄与するために効果的な事業実施と施設管理を行ってまいります。

甲府市健康の杜センター指定管理
(指導事項) つり銭を含む利用料については、経理規程に準拠されるとともに、新たに取扱い基準等を策定し、適切な執行をされたい。
(措置状況) つり銭を含む利用料については、経理規程上においては、特段の定めがないことから、別に釣銭資金取扱要綱を策定し適切な執行を行ってまいります。

### 5 甲府市保健計画推進連絡協議会

(指導事項) 収入金については、収入決定を取り、その根拠を明確にして処理すること。
(措置状況) 平成 28 年 2 月 1 日から、収入調書を作成し、収入決定を取るよう改善しました。

## 6 青少年育成甲府市民会議

(指導事項)

各地区育成事業補助金については、要領等を定め、所定の様式により事業報告及び決算報告を求めるようされたい。

(措置状況)

平成 27 年度の事業報告及び決算報告に基づき、地区青少年育成推進協議会事業報告書を地区毎に作成することとしました。

## 7 甲府市老人クラブ連合会

(要望事項)

会計規程や事務に関する諸規程を整備するなど、改善を検討されたい。

(措置状況)

会計及び事務執行に関する規定を平成 27 年度中に整備しました。

## 8 甲府市リサイクル推進員連絡協議会

(指導事項)

収入金については、収入決定を取り、その根拠を明確にして処理すること。

(措置状況)

収入金については、収入調書の作成後に決定を取り、明確に処理しました。

## 9 一般社団法人中道農産物加工直売組合

(指導事項)

基本協定及び年度協定を遵守した施設の管理・運営を徹底されたい。

(措置状況)

甲府市からの指導を受け、臨時役員会を開催する中で、業務の見直しや体制強化等、再発防止に向けた検討を行うとともに、新たな様式による施設管理報告等を提出しております。

今後におきましても、基本協定及び年度協定等を遵守する中で、適正な施設の管理・運営に努めてまいります。

## 10 甲府市緑化まつり実行委員会

(要望事項)

証憑書類の内容確認等の会計処理にあたっては、実行委員会が策定した会計事務管理運営マニュアルを遵守され、適確な確認と執行をされたい。

(措置状況)

甲府市緑化まつり実行委員会の財務会計に関する事務については、公園緑地課職員が事務局職員として担任するところではありますが、マニュアルに基づき、帳簿や印鑑・通帳の管理、現金の出納等、手続きの厳格化に今後も努めてまいります。

※ 上記に記載の指導事項等については、平成 27 年度の定期監査時のものであり、措置状況については、平成 27 年度の決算審査時に報告されたものが主なものである。